

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和元年11月18日

会派名 志政会  
代表者 進藤 健介 様

出張者

笹山 茂成

水上 勝義

江里 孝男

次のとおり、政務活動(言問査研究)のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

11月12日 滋賀県 近江八幡市

11月13日 京都府 長岡京市

11月14日 岡山県 倉敷市

2 出張日時 令和元年11月12日～令和元年11月14日

3 政務活動事項

11月12日 近江八幡市 まちづくり協議会について

11月13日 長岡京市 市民協働のまちづくりについて

~~11月14日~~  
~~10月30日~~ 倉敷市 生活交通について

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

224,310円

## 視察報告書

志政会 笹山茂成

11月12日・13日・14日で視察に行った。12日は近江八幡市に「まちづくり協議会について」の勉強に行った。近江八幡市は滋賀県の中心部に位置した人口82,144人の市であり琵琶湖や美しい山々に囲まれている、古くから歴史・文化にあふれた市である。平成22年3月に旧近江八幡市と旧安土町が合併したがまちづくりに関して平成12年から協同のまちづくり事業を推進していたのでその延長であるが22年に合併してから学区公民館を学区コミュニティセンターに移行した。これは地域の人が自分達のまちづくりは自分達で防災などを運営していく事業であり、以前はセンター長や職員を配置して市直営で業務していたがセンター職員を廃止して校区で造るまちづくり協議会に委託している。そのまちづくり協議会は12地区あり市から財政支援を助成金制度で受けていたが使用金に制限が無い交付金制度に改めた。各センターに120,066千円交付していて使い方は自由であった。まちづくり協議会の会長がおり市からの色んな配布物なども配るために公用車を各校区

の1台ずつ配置してあるが多い校区センター協議会長を含めて8人少ないセンター4人で運営してありその下に地区の色々な部会があり皆で会議をしながら運営してあった。

## 所感

近江八幡市は文化と歴史の町で安土城や近江商人などで有名なところでもある地域コミュニティーセンターで地域の色々な事を運営してあり独自の考えであり唐津市みたいな運営方式とはちょっと違っていたがこれを唐津市に当てはめてみて上手く行くかはわからないが羨ましいなと思っている。

13日は長岡京市に「市民協同のまちづくり計画について」の勉強に行った。市民協同として各小学校（10校あり）自治会としては57自治区があるが自治会に入る住人が少なく加入率が50%ぐらいである。まちづくりプランを上限を50,000円で市内に在住者、2人以上で申し込みをする1年1回で3年まで同事業がされていたが平成31年4月からはスタートアップコースが新しくなり年2回に分けて募集する。これは上限が15万円だったが上限を廃止したが30万円までである。この中には個人的に使う電話代など

使えない物もあるなでしっかり書類を書いて提出するが事業計画を変更するときなども当然書類を出すことになるが市民協同のまちづくり観点から借りやすくしているとのことだったし年1回は報告会もしている。

## 所感

長岡京市も歴史ある街で色んな祭りなどもあるが一番有名なのが長岡京ガラシャ祭りがある、今度大河ドラマで放送される明智光秀の話で平成2年に始まって今では、長岡京市全体が盛り上がっていた。唐津の曳山と同様に市民の祭りになっている市民協同のまちづくり基金は唐津市もあるが少し使い勝手が悪い様に感じたが長岡京市みたいにまるまる100%でかりられれば良いと思う

14日は倉敷市に「生活交通について」勉強に行った。倉敷市は人口481,844人の都市で唐津市とは比べようがないくらいの都市だ交通機関も鉄道3社6路線・路線バス48系統・コミュニティタクシー9系統・一般タクシー22社34個人があり交通網が整備されているがそれでも街から離れたところの山間部や海岸線など交通網から外れた9地区などがありその地区の人達の足を確保するために交通機関と話し合い高齢者などの足を確保していて不安要素は何

も無いように感じた。

## 所感

倉敷市は水島コンビナートがあり小島競艇場もある。又、倉敷美観地区と大原美術館があり大勢の観光客が訪れる瀬戸大橋などもあり近年はジーンズミュージアムを売り出し中である、唐津市も観光に力を入れているがまだまだである市内から外れた地区の足の確保もままならない状況である。「免許証を返納したらどうなるかふあんだ。(若いうちは田舎に住んで年を取ったら都会に住んだら何の心配もいらぬのかも) 3市とも詳しくは資料を添付しているので見てほしい。

# 政務調査報告書

水上 勝義

## 近江八幡市

### まちづくり協議会について

住民自らが地域の伝統や文化を継承するなど学区の目標を立ててまちづくりを進めたり、自分たちの抱える課題に自ら考え自らの責任で自らが行なうこと、すなわち「住民自治」を積極的に進めて、行政とも協働しながら将来をみすえて、学区の特性、個性を活かしたまちづくりを計画的に進めるための仕組みとして「学区まちづくり協議会」があり、条例とそれに基づく近江八幡市学区まちづくり協議会に関する規則で規定されている。

学区まちづくり協議会は、自治会を筆頭に、体育振興会、文化振興会、社会福祉協議会、子ども会、老人会など、各種団体を構成員にし、それぞれが連携、協働することによりさらに相乗効果のあるまちづくりを行こなわれている。

また、住民自らが自主的な活動を展開することにより、生きがいの創出や地域への愛着、誇りが深まり、住んでいて良かったと思え、活力あふれる地域の創造にもつながっている。

学区まちづくり協議会は、地域の実情や課題を踏まえ、その解消に向けた地域まちづくり計画を策定し、その計画に基づく事業を展開することにより、地域の抱える課題解決と住みよい地域づくりの実現を目指されている。

### 地域まちづくり計画

各学区の現状と課題を踏まえ、学区の将来像、方針、目標、事業内容等を盛り込んだ計画である。

### まちづくり協議会の業務

- (1) 地域まちづくり計画に基づく事業の推進
- (2) 公民館で行っていた事業
- (3) 地域の課題解決のための事業
- (4) 構成団体の育成指導等

## (5) 市からの委託業務

### 行政の支援

#### (1) コミュニティセンターを事務局として貸与

各学区まちづくり協議会の事務局として、コミュニティセンターを使かわれている。

電気・水道・ガス代等の光熱費は市が全額負担し、各学区のまちづくり協議会が事務局として使用される経費について、電話代・コピーチャージ料についてはまちづくり協議会に応分の負担を求められている。

#### (2) 地域まちづくり支援交付金制度の創設

各学区まちづくり協議会に対しては、平成 20 年度より学区まちづくり支援助成金を交付し支援を行なわれている、

助成金（補助金）は、画一的に補助率が定められ、事業範囲や補助対象経費が限定されるなど、地域住民が主体となって地域の個性を活かしたまちづくりを行うには限界があるため、平成 22 年度からの体制の刷新に向け、地域にとってより活用しやすい交付金制度として改め、まちづくり事業の推進やまちづくり協議会の組織運営の充実（事務局の職員の人件費等）のために活用していただけるよう交付金として一定の金額を交付できる制度とされている。

その内容としては、学区に平等に配分する均等割と、各学区の規模に準じた人口等を勘案した人口割で、学区ごとに支援金を交付するもので、平成 23 年度までは、滋賀県ふるさと雇用再生特別推進事業補助金の活用して、「まちづくり協議会活性化事業」として各学区のまちづくり協議会に業務委託されている。

### 【所見】

まちづくり協議会の事業内容を見てみると、(1)地域まちづくり計画に基づく事業の推進(2)公民館で行っていた事業(3)地域の課題解決のための事業(4)構成団体の育成指導等(5)市からの委託業務などで、公民会補助的な意味合いが強い。また人件費などの使用も認められており、唐津市で行われている。交付金事業とは異なる。

## 長岡京市

### 市民協働のまちづくり交付金について

#### 協働の定義

市民協働とは ～長岡京市における協働の定義～

異なる多様な主体が、公共的な分野で共通の目的・課題に対して責任と役割分担を明確にし、連携しながら取り組むこととされている。

「協働」＝同じ目的のために、力を合わせて働くこと

#### 協働の効果とは

☆単独での実施よりも効果的・効率的に事業が行えること☆

複数の団体や人が集まって何か行動を起こすとき、お互いの立場や特性を理解・尊重しながら協力することにより、それぞれが単独で実施するよりも、効果的・効率的に事業を行える場合があります。

公共的な分野のサービスについて言えば、行政が単独で行うよりも、市民や団体とつながることで、地域への波及効果も大きいと思われれます。その結果、生み出される相乗効果により「新しい公共」といわれる領域が広がり、まち全体のサービスの質の向上が期待されます。

#### (所見)

長岡京市のまちづくり交付金事業は、2段階に別れている。

まず始めに事業を始めるときは、準備段階としてスタートアップ事業で3年。そのご本核的な事業となる。

準備も必要とは思いますが、3年は永すぎると感じたし、準備で終わるのではないか。交付金額も年間総額で120万程度で1箇所当たり20万から多くて30万程度であった。唐津のがんばる応援事業のようなものであった。



## 倉敷市

### 生活交通について

バスなどの公共交通は、高齢者などにとって重要な移動手段であり、さらなる高齢社会に対応するためにも必要不可欠なものです。

しかしながら、本市における公共交通は、自家用車への依存の高まりから、利用者が減少し、減便や廃止が進むことにより、急速に市民の足が失われている状況です。

また、自家用車利用の増大は、CO<sub>2</sub>排出量が増加するなど、環境負荷の少ない公共交通を軸とした喫緊の対策が必要となっています。

このことから、交通弱者などが移動しやすい環境を整備するなど、福祉的な対応も含め、公共交通と福祉交通を合わせた総合的な生活交通として、その果たす役割や位置づけを明確にし、日常生活の移動手段の確保に向け、施策を推進するものです。

以上のようにされている。

### 【所見】

倉敷市の市中心部においては、交通網がしっかりしており問題ないと感じた。問題は、真備町みたいな周辺部の取り組みがどのようになっているのか関心があった。

周辺部では、地域がタクシー事業者と話し合われ民間タクシーが営業されている。

地域の方々の役割として、利用促進のチラシ配布などをされている。

利用者も多く現在のところうまく言っているとのことであった。

- 11月12日 滋賀県近江八幡市 まちづくり協議会について  
 11月13日 京都府長岡京市 市民協働のまちづくりについて  
 11月14日 岡山県倉敷市 生活交通について

### 近江八幡市 まちづくり協議会について

住民自らが地域の伝統や文化を継承するなど学区の目標を立ててまちづくりを進めたり、自分たちの抱える課題に自ら考え自らの責任で自らが行なうこと、すなわち「住民自治」を積極的に進めて、行政とも協働しながら将来をみすえて、学区の特性、個性を活かしたまちづくりを計画的に進めるための仕組みとして「学区まちづくり協議会」があり、条例とそれに基づく近江八幡市学区まちづくり協議会に関する規則で規定されている。



学区まちづくり協議会は、自治会を筆頭に、体育振興会、文化振興会、社会福祉協議会、子ども会、老人会など、各種団体を構成員にし、それぞれが連携、協働することによりさらに相乗効果のあるまちづくりを行う。

学区まちづくり協議会は、地域の実情や課題を踏まえ、その解消に向けた地域まちづくり計画を策定し、その計画に基づく事業を展開することにより、地域の抱える課題解決と住みよい地域づくりの実現を目指す。

#### (1) コミュニティセンターを事務局として貸与

各学区まちづくり協議会の事務局として、コミュニティセンターを使っている。

#### (2) 地域まちづくり支援交付金制度の創設

各学区まちづくり協議会に対しては、平成20年度より学区まちづくり支援助成金を交付し支援を行っている。まちづくり事業の推進やまちづくり協議会の組織運営の充実（事務局の職員の人件費等）のために活用していただけるよう交付金として一定の金額を交付できる制度とします。

各学区まちづくり協議会 まちづくり協議会名

八幡学区まちづくり協議会 金田学区まちづくり協議会 桐原学区協働まちづくり協議会 島学区まちづくり協議会 馬淵学区まちづくり協議会 北里学区まちづくり協議会 沖島学区まちづくり協議会 武佐学区まちづくり協議会 安土学区まちづくり協議会 岡山学区まちづくり協議会 老蘇学区まちづくり協議会

### 【所見】

小学校工区にまちづくり協議会を設立し運営をされている。事務局は、学区の公民館を利用して行われ、事務はその職員が行っている。

行政からの交付金は、事務局に振り込まれ使い道については、協議会に負かされている現状である。交付金額については、1000万円程度で交通指導員や他の役員の手当などに使用されている。

人件費にも使われる、唐津のがんばる応援事業みたいなものであった。

長岡京市 市民協働のまちづくりについて

基本目標

実施計画では、指針にうたわれている、市民協働のあるべき姿や目指すべき姿「人と人がつながってみんなでつくろう長岡京」の実現のため、次の4つの取組を重点項目として、それぞれの分野別に施策を展開します。

- 1 協働への意識づくり
- 2 協働への仕組みづくり
- 3 協働への環境づくり
- 4 協働事業の推進

補助金額

上限額は50,000円(千円未満切り捨て)

団体設立1～3年目：補助対象経費の10分の10以内

補助回数

単年度に1団体1事業

※同一の事業に対して3回(3年)まで

補助対象経費



以下のものが対象となります。

なお、下記経費でも、社会通念上、補助することが適当と認められない経費については対象経費となりません。

#### 補助対象経費

報償費・旅費使用料及び賃借料使用料及び賃借料・保険料備品購入費諸費

#### 【所見】

市民協働のまちづくり事業は、スタートアップ事業と市民提案型協働事業に別れている。事業を始める場合は、まずスタートアップ事業に申し込み採択されると3年間5万円の補助金がつく。年間1団体に限られている。その後市民提案型共同事業を申請でき、補助金上限は、30万円で3年間申請できる。

市民提案型の予算が約119万であった。令和元年度は9団体が申請され6団体が交付を受けられている。

1団体の金額は、20万円～30万円で主に子育て支援事業や災害、老人クラブなどをされている。

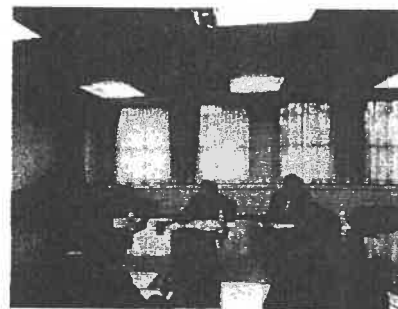
#### 倉敷市 生活交通について

##### 生活交通制度の目的

バスなどの公共交通は、高齢者などにとって重要な移動手段であり、さらなる高齢社会に対応するためにも必要不可欠なものです。しかしながら、本市における公共交通は、自家用車への依存の高まりから、利用者が減少し、減便や廃止が進むことにより、急速に市民の足が失われている状況です。

また、自家用車利用の増大は、CO<sub>2</sub>排出量が増加するなど、環境負荷の少ない公共交通を軸とした喫緊の対策が必要となっています。

このことから、交通弱者などが移動しやすい環境を整備するなど、福祉的な対応も含め、公共交通と福祉交通を合わせた総合的な生活交通として、その果たす役割や位置づけを明確にし、日常生活の移動手段の確保に向け、施策を推進されている。



**【所見】**

交通空白地である、真備地区をはじめ9地区でコミュニティタクシーを地区で運営されている。

運営されているというよりもタクシー事業者に委託されている。地区としては、運営委員会を作って利用促進などを行っている。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

R1.11.21

代表確認



令和元年11月20日

会派名 志政会  
代表者 進藤健介 様

出張者 山下正雄



石崎俊



青木茂



原雄一



次のとおり、政務活動（調査）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

神奈川県大和市：  
東京都新宿区  
埼玉県白岡市  
東京都千代田区

2 出張日時 令和元年11月13日～ 令和元年11月15日

3 政務活動事項

神奈川県大和市：図書館を含めた複合施設の管理について  
東京都新宿区：(早稲田大学) 唐津市との連携について  
埼玉県白岡市：域学連携について  
東京都千代田区：(JA 共済総合研究所) 農福連携について

4 政務活動結果

別紙、報告書の通り

5 費用

363,680 円

## 政務活動調査報告書

山下 正雄

視察年月日 ; 令和元年 11 月 13 日 (水) ~11 月 15 日 (金)

テーマ ; ① 神奈川県大和市 文化創造拠点「シリウス」について  
② 早稲田大学と唐津市の包括連携について  
③ 埼玉県白岡市 域学連携について  
④ J A 共済総合研究所 農福連携について

## 概要と所感

## ① 大和市

人口 24 万人 面積 27 平方 k m 本年 2 月 1 日市制 60 周年

行政の理念 健康都市 この理念に基づいて都市づくりをしている、これは学  
ぶべき

シリウス

再開発事業 商店街の奥 大和駅から徒歩 5 分 6 F 地権者も入居

H 2 8 年オープン 4 年目 年 3 0 0 万人来館 (1 日 7 0 0 0 人から 9 0 0 0 人) 月  
1 千人登録文化複合施設 図書館、文化ホール、ちびっ子広場 (子育て施設)、生涯学習セ  
ンターの 4 施設からなる。これらに市の主張所、観光協会、喫茶店がある。

6 社 J V のやまとみらいが指定管理者 指定管理料 8 億円 職員 200 人

主な会社は図書館流通センター、他にサントリー (ホールを運営)、小学館

シリウス全体が図書館というコンセプト 蔵書 4 3 万書 どの施設へ本を持  
っていても良い、各階に自由貸出機 (11 台) あり、返却機市内に 11 箇所あり、図書館の返却機は  
仕分けまで出来る。飲物も自由、多少の会話も良い、市民の居場所とのコンセプト 9 5 0 以上の  
席がある

帰宅困難時の一時避難所にも指定

ホール 1 0 0 7 席、舞台が広く音響も良い、サブホール 2 7 2 席 (平土間形  
式)交流ラウンジ 有料スペースあり、事務所代わりに使用できる (2 時間 1 0 0  
円、4 時間 2 0 0 円) 印刷スペースもあり

こども広場

スタジオ 大中小 3 つあり、楽器も揃っている。保育室 4 時間で有料預かり

元気っこ広場 2 時間入替え制 (市内 2 0 0 円、市外 3 0 0 円)

4 F 図書館の中で健康に関する施設、講演、図書も健康に関する書籍を置いてある

5 F がいわゆる図書館 重厚 77席

6 F 生涯学習センター 145名の講習室 市民交流スペース（予約なしで自由に利用可能）

調理室（利用してないときはテーブルとして活用できるようになっている）

休館日大晦日と元日のみ 9時から9時まで これもすごい、市民・利用者目線。

いごちの良い空間、貸し出す図書館から居場所の図書館へ

通行量も断然多くなったそうである。

図書館が特定の人から市民全体のものへなっている。唐津市の図書館のあり方をもう一度再考すべきときが着ているのでは。また新市民会館も500メートル範囲の施設を機械的

に再編するのではなく、賑わいを創る施設となるように機能の集約など考えるべきである。

都市の理念に基づいたまちづくりは学ぶべき、基本計画に記載しただけとならないように。

残念だったのは、建設費、財源、手法など、行政の根本のところがわからなかった。

## ② 早稲田大学

面談者 5人の方から説明を受ける

総長室 社会連携課 ■■■■■ 課長（前々早稲田佐賀事務局長）、山田裕子（佐賀県からの出向）

教務部 高大接続推進課 ■■■■■ 課長、教育連携課 ■■■■■ 課長

広報室 ■■■■■ 課長（前早稲田佐賀事務長）

早稲田大学の地域連携事業について

富山県新規事業創造インターンシッププログラム、国際学生寮の学生と地域のコミュニケーション、プロフェSSIONALZ・ワークショップ、各研究室・研究機関との連携、等等色々なメニューがある。

唐津では

こども科学教室（10年になる）、先取り実験実習（R1年から）、唐津学習もっと地域に入っていきたいと（農業体験など）

九大・佐大との3大学連携もやりたいと、

早稲田にはコスメを研究している教員はいないと、健康という分野なら可能性



はあると、

大学との連携は基本、教員が研究をしているかどうかだ。また受け入れる自治体の本気度であると。

私は早稲田大学との連携は可能性が大いにあるし、広がっていくと感じた。唐津市の方向性、本気度であると思った。学生の課外活動の範囲から、大学の知見・組織を活用する方向に持っていかないと。

### ③ 白岡市

S29年 3村合併 H24年市制 都心から40kmベットタウン 人口5万2千人

面積24平方km 農業 米作、赤なし

慶応大学との域学連携事業

市西部（大山地区）、市東部（セイガ地区）の人口減少・高齢化が課題  
活性化を市の重点プロジェクトに指定

これまで中心市街地活性化、耕作放棄地、特産品開発に取り組むが  
継続的で効率的な地域づくりは行政主体では限界と、市民の主体的な活動の創造が必要

この原動力また触媒として、行政でもなく市民でもないヨソモノの参画が必要  
ではとして、

総務省の地域づくり人育成ハンドブックに慶応大学[ ]研究室が  
記載されていた。メールで接触、OKが出て域学連携プロジェクトが始まる。  
市長、議会も賛成する。

H29年度から5年間の事業として始まる。40人2泊3日のフィールドワークを行いその後10人大学生が関わり、提言を行い。またH30年は実践活動も実施した。

4つの元気プロジェクト

リヤカー隊 農産物の販売、リヤカーイベント

大山班 小学校、沼、を中心として交流イベント

セイガ班 世代交流事業 元気食堂 祭りイベント ランタンナイト 大山カレッジ

白岡美人プロジェクト（なしのブランド化） PR活動、ロゴマーク製作

成功した要因

すでに地域に熱い思いのあるコミニティーがあり、地域の魅力を掘り起こす動きがあった。

効果

地域づくりの人材が次々と生まれ、継続性が出来た。

地域を元気にするイベントが生まれた。

地域における課題解決の窓が開いた。

課題 学生側から

物理的、時間的な制約がある。情報の共有、会議が開けない。

活動のゴールが明確に出来ない。方向性が取れない。

継続性が問題、学生は3年しか従事できない

行政から

学生が地域を離れたあと活動の定着・継続

新たなモチベーションの持続、新しい取り組みが出来るか

5年計画だったが、予算の関係で3年で終わる。

大学連携は自治体の覚悟が一番問われる。唐津市のように単発で、時間も一瞬で、テーマも色々だと市の本当の課題解決にはならない、机上の空論で終わる。

学生の課外活動の一つに終わっている現状では。

大学の知を得るには行政の本気度がいるのでは

#### ④ 農福連携

面談・説明者 調査研究部 高齢社会・福祉研究グループ ████████ 主任研究員

障害者支援事業は現在様々な事業があり、予算もある。福祉のみならず、農業、教育、産業、商店街、地域交通、まちづくり、等等 様々な課題を障害者支援また障害者支援施設と関連づけられないか、そういった視点から事業を考えると、障害者にも社会にも課題解決の糸口が見出せると。

新しい視点をサジェストいただいた。いろいろな制約で袋小路に入っていた課題解決の方法論が広がったような気がした。

まず、商店街の活性化について障害者支援事業とコラボできないか考えてみようと思った。

合研究所。

調査内容~大和市に、新しくできた、日本で最も来館が多い図書館「シリウス」を視察。大和市の図書館は、図書機能を中心に芸術文化ホール、生涯学習センター、芸術文化ホール、屋内子供広場などが1つの施設の中にあり、これまでになかった複合施設となっており、全館が図書館の機能を持ち、その中にほかの施設が取り込まれているような施設で、これまで例のない新たな複合施設として機能していた。施設の管理は指定管理者制度を取り入れてあり、6社が一緒になって館の運営をされていた。

主な特徴は、貸し出す図書館からとどまる図書館として位置づけ、自動貸し出し機、有料の貸し席、全階層に本を読むスペースが確保してあり、まさに全館が図書機能になっていた。主な施設は、市民交流広場、子供たちが思いっきり遊べる大和こども園、くつろぎながら本が読める健康都市図書館、調べて学ぶ図書館、仲間と集い学ぶ生涯学習センターなどがあり、まさに市民が集う施設になっていた。

所感~唐津市においても図書館の機能やあり方が、このままでいいのかという議論は以前からあった。そういった流れの中で、武雄市がツタヤという民間企業と連携した、今までになかった図書館の在り方に取り組んで話題になった。今回視察した図書館シリウスは、われわれの想像を超えた図書館機能を重点に、いくつかの施設を複合した取り組みは、図書館の集客増にもつながり、より多くの市民の方が図書館の本と接する機会できやすくなったのではと感じ、今後の図書館の在り方を見直す必要があるのではと感じた。

調査内容~早稲田大学の地域連携事業について視察。

早稲田大学は、全国で数多くの自治体や企業と様々な地域連携事業に取り組んであった。その中でいくつかの事例について説明を受けた。富山県では、新規事業創造インターシッププログラムにとりくんであり、地元での起業家教育と企業でのインターシップを組み合わせた取り組みを実施し県内の企業5社と学生達がチームを組み、一か月にわたって地域課題解決のためのビジネスモデルの創出や検証などを行い、各企業に向けて最終報告をする取り組みなどと、大学の国際学生寮はグローバルなリーダーの育成拠点として開設され、国際社会で必要な幅広い人間形成につながる取り組みをしているとの事であった。

又、産学連携型の教育プログラムとして、企業の課題を社会人と学生が協働して解決策を探し出し、その最終報告を企業のトップ層に提案等を行う事業や大学が持つ各研究機関がその研究分野を活かし、自治体や企業との共同研究や受託研究などに幅広く取り組んでいるとの事であった。

所感~ 早稲田は歴史もあり学生数も多いので、様々な分野で、産官学との連携事業に取り組んであった。やはり大学の在り方として、社会に役立つ人材の育成はもちろんその知的財産を、社会の為に役立たせるといふのは大事なことだと思う。そういった意味では早稲田は、多くの分野で実践されているという事が理解できた。唐津市においても、九大や佐賀大、早稲田大学との連携協定は結ばれているものの。本当に、多くの分野で、そういった大学が持つ、知的財産活用し、市の様々な分野での活用を、もっと考えていってもいいのではと思う。当然、新たな取り組みには、財源もいるので、そういった新たな取り組み研究などに使える国の予算はないのか、民間財団から資金を得ることはできないのか考えながら、唐津市が持つ様々な課題問題の解決にもっと目を向けるべきだとおもう。 合併後、唐津市に大学がないので、大学連携の担当部署をつくっていただいたが、今は、どういった取り組みをしているのか見えてこない。大学の知的財産を活用することをそれぞれの部署でも考え、必要な財源を外部からとってくるような努力がもっとあっていいのではと思う。

調査内容~ 白岡市の慶応大学との連携による白岡市元気プロジェクト。

白岡市では、市西部地域の人口減少と高齢化が大きな課題になり、白岡市の総合振興計画の

見直しの必要性に迫られ、西部地区の活性化のための重点プロジェクトの位置づけを行ったとの事。しかし行政だけでは限界がある。そこで市民の主体的な活動の創造をという中で、市でもなく市民でもない「ヨソモノ」の参画が必要ではとなり、慶大のSFC研究所■研究室に相談したところ、域学連携事業を展開している同研究室から快諾を得て、域学連携事業に取り組むことになったとの事であった。まず、地域活性化に関する協定を締結し、地域住民との対話を重ねながら、白岡市元気プロジェクトを慶大と連携し検討していくことになり、40人のメンバーを8班に分け、地域のフィールドワークを行い、その結果に基づいた学生からの提言を受け。その報告会を行いその内容を地域の方と検討し、その取り組みの1は、使わなくなったリヤカーを活用した農産物の販売やリヤカーイベント盛り上げ隊のイベント。2つ目として、セガ地区の多世代交流班では、地域住民と多世代が交流するためのイベントや高齢世帯が多いので、元気食堂の開設による地域との交流。3つ目の大山班では、地元の小学校で地域を巻き込んだイベントの開催や学校では学べない様々な体験事業への取り組みなどが紹介された。域学連携の効果として、地域づくりの人材と組織が生まれたこと、地域を元気にするイベントが生まれた事、地域における課題解決の窓が開いたことなどがあるとの事であった。課題としては、学生が離れた後のことで、活動の継続性や定着性地域住民や関係者のモチベーションの維持があるとの事であった。

所感～ まちづくりや地域の活性化は、良くよそ者バカ者の参加が必要と言われているが、白岡市では、よそ者の視点を学生に求められ課題解決に取り組まれたとの事であった。

唐津市でも、ごく一部では、学生を巻き込んだ取り組みをしてあると聞いているが、市全体として、それぞれの地域の活性化を図っていくためには、各地域の財産や魅力を見直すための大学生などの若い世代の視点と知的財産の活用は必要なことだと思う。

合併の目標は、各地域の均衡ある発展であったと思う。しかし、現実、周辺地域の衰退は目に見えて進んでいる。限られた区域だけく、それぞれの地域が地域の将来をしっかりと見据えて、考えていく必要がある時期に来ているのではと思う。

調査内容～ JA 共済総合研究所、農福連携について。

ここでは、担い手不足の農業と働く場を求める福祉の双方の課題をマッチングし、地域の活性化につなげるための課題解決や助言・提言・企画などに取り組んでいるとの事であった。日本の農業は、どこも高齢化や後継者不足という大きな課題に直面している。又福祉面においては、障がい者の方が働く場所が不足し、賃金もが安いという問題が生じている。国においても、高齢化の進行と障がい者さらには貧困家庭や要介護者の増加等により社会保障費が増大し続けている傾向にあるので、農業面での人手不足の解消に、障がい者の方の参加で、すこしでもつながることができれば、双方にとってプラスになる可能性があるとの事で様々な課題の把握や国内外の先進地事例などの調査研究などをに取り組み、今後の方向性や政策提言などを行う事を目的としているとの事。具体的な、取り組みとして。国内の農福連携や農福商工連携に関するモデル調査、又、障がい者だけでなく貧困家庭・高齢者等を対象とした研究、そして農業だけでなく水産業や林業等へのかかわり合いや、取り組みができないかというような調査研究も行っているとの事であった。

所感～ 唐津でも、農福連携は一部の障がい者関係の施設で、唐津も取り組んであるし、商工福連携も一部ではあるが取り組みがあっていると思う。しかし、現状としては、まだまだ今からしっかりと考えていく課題であると思っている。農福・商工福共に、お互い何ができるかをしっかりと考えながら着実に取り組んで行き、双方にとって利益につながるような形になってほしいものだと思っている。

報告者 石崎 俊治

# 視 察 報 告

報告者 12番 青 木 茂

○日 時 令和元年 11 月 13 日～15 日

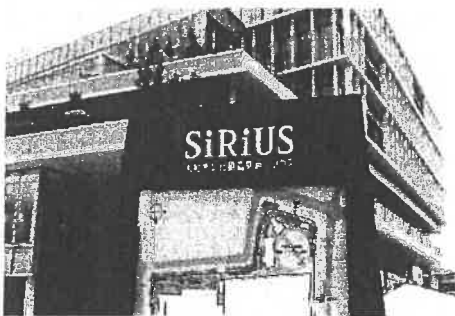
○場 所 神奈川県大和市・早稲田大学・埼玉県白岡市・JA 共済総合研究所

○内 容・神奈川県大和市・・・「図書館を含めた複合施設の管理について」  
（大和市文化創造拠点 シリウス）  
・早稲田大学・・・「唐津市との連携」  
・埼玉県白岡市・・・「域学連携」  
・JA 共済総合研究所・・・「農福連携など地域課題についての意見交換」

○所 感

神奈川県大和市・・・「図書館を含めた複合施設の管理について」

（大和市文化創造拠点 シリウス）



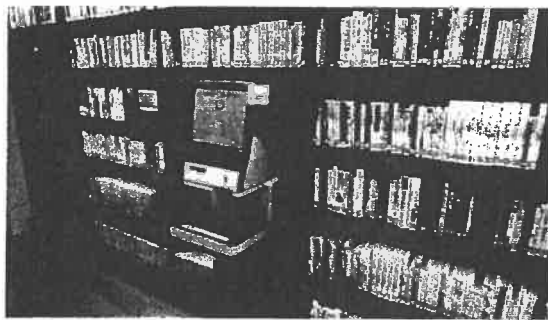
大和市文化創造拠点シリウスは、2 部 3 課 4 係からなる複合施設で、館の取りまとめとして文化スポーツ部図書・学び交流課が行っている。議会委員会も 2 委員会にまたがっている。施設は指定管理によって運営され、6 社からなる企業体で構成される「やまとみらい」にて運営されている。

この施設は、再開発事業の一貫として整備され、敷地の 98%を行政が所有し、残りが民間所有（神社？）となっている。平成 28 年オープンし、毎年 30 万人の入館者がある。施設は、6 階建てとなっており 1 階は主にホールが配置され避難所としても活用されている。2 階は交流ラウンジとなっており、有料読書席も設けられ、食事等も許可されており、電源など各テーブルに配置されグレードの高い席となっており作業の場として活用され 12 時間以上の活用もなされている、3 階はげんきっ子広場が設けられ、4 時間まで利用できる有料保育しせつも準備されている。又音楽スタジオが設けられ予想以上の活用となっている様だ。4 階は健康づくりなどをテーマとしたスペース、5 階は図書スペース、6

<b>6</b>	市歴史館・学びのエリア 市歴史館 ボロっと大館 生涯学習センター 図書室 大の部屋 中会議室 小会議室	図書 読書会 文化講座 研修室 会議室 図書・学び交流室	6階
<b>5</b>	健康フロア シニアスペース 子供読書コーナー	健康講座 図書室 読書会 読書会コーナー	5階
<b>4</b>	読書館 - 読書館市図書館 - 読書コーナー 読書クラス 読書見聞をもとめるコーナー 読書見聞コーナー 読書見聞コーナー 子供読書コーナー	読書講座 読書会 読書会コーナー 読書見聞コーナー 読書見聞コーナー 読書見聞コーナー 読書見聞コーナー	4階
<b>3</b>	大和こどもの国 こども読書館 おはなしのへや こども読書館 こども読書館 スタジオ マルチスペース	こどもの国 こども読書館 おはなしのへや こども読書館 こども読書館 スタジオ マルチスペース	3階
<b>2</b>	図書室 一般図書 市民図書 市民図書	市民図書 市民図書 市民図書 市民図書	2階
<b>1</b>	読書文化ホール 読書文化ホール 読書文化ホール 読書文化ホール 読書文化ホール 読書文化ホール	読書文化ホール 読書文化ホール 読書文化ホール 読書文化ホール 読書文化ホール 読書文化ホール	1階
<b>B1</b>	駐車場 駐車場		B1

階は公民館的な要素の生涯学習センターによって構成されている。基本的に全館何処でも読書可能で、全階に図書が設置され、図書の自動貸し出し機も全階設置されている。その他、電車の駅に返却コーナーが設置されており特徴的だ。また、全階飲料可能で休館は年末正月の2日間のみとなっている。企画に当たり「本を借りる図書館から滞在したくなるような図書館へ！」とコンセプトが変更され、まさにその様な運営がなされている。

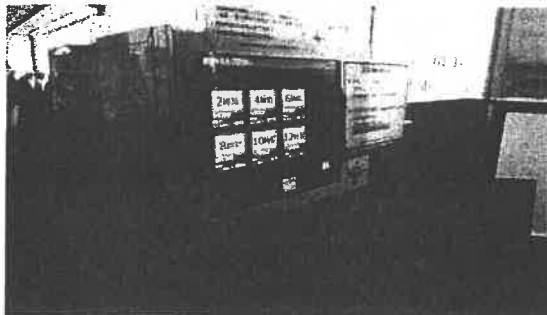
今回の視察に当たり、特に健康フロアに関心を持っての視察であった。大和市は市政運営の柱に「健康都市やまと」を掲げ「人の健康・まちの健康・社会の健康」の取組みが行われており、その取り組みがこの施設の4階（図書や測定器具など配置）からも十分に感じられ、複合施設の活用方法やコンパクト集約化、市民が集まりやすく行きたくなるような取り組みなど、唐津市においてもソフト面など大変参考となる視察となった。



図書貸し出し機



図書返却機（自動選別）



有料スペース発券機

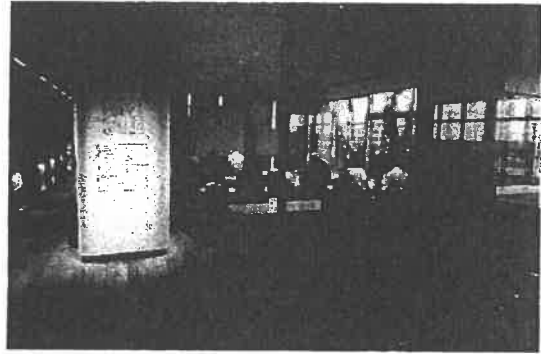


3階元気子スペース（子供に合わせた色使い）

4階 健康づくりフロアー

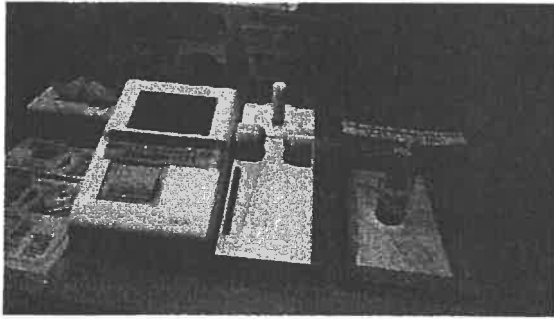


健康チェック器を配置



健康セミナー開催中

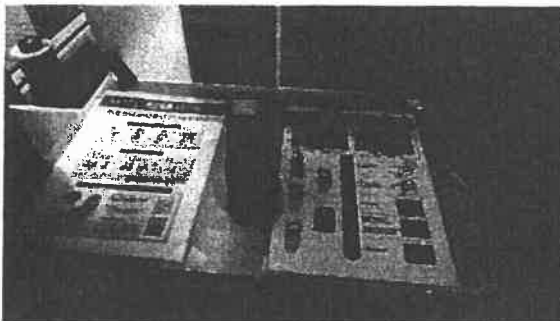
(健康チェック測定器)



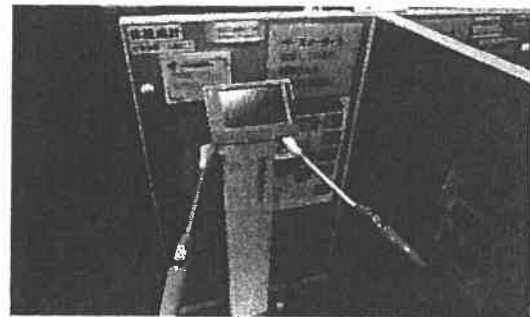
骨密度測定



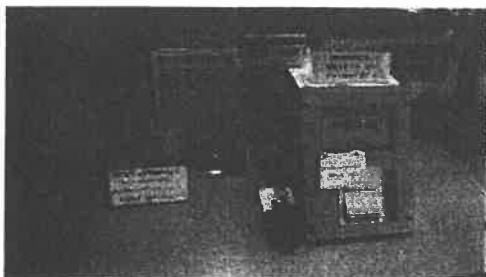
脳年齢測定



ヘモグロビン測定

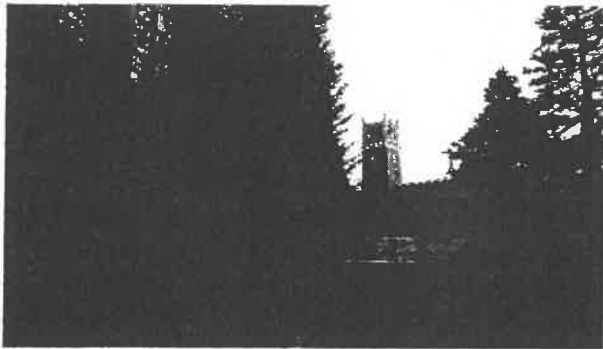


体組成測定



血管年齢測定

## 早稲田大学・・・「唐津市との連携」



唐津市には早稲田佐賀中学高校が開校され、現在多くの交流連携が図られている。系列校の進出には大変感謝するところである。

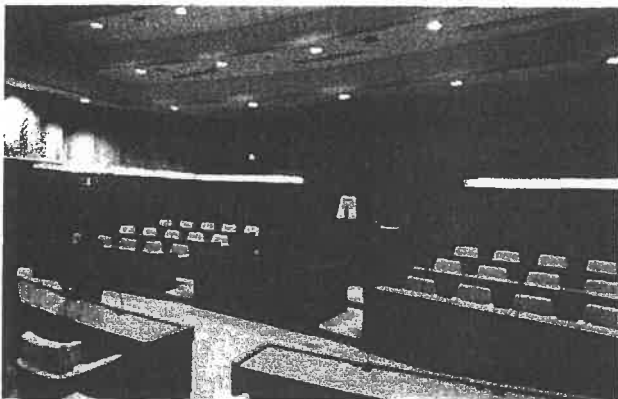
唐津市とは「自然エネルギーによるまちづくり」をテーマとした連携や、市役所にインターンとして学生が在籍し体験プログラムとしての取り組み、子供達への科学に実験など包括連携協定に基づき活動がなされている。その他にも産業文化教育、まちづくり学術研究の分野をテーマに今後連携され、その将来性に大いに期待すると同時に、市の一層の取り組みとその関連性が重要と感じた。

現在、早稲田大学ではAO入試の中に地域連携活性化をテーマとした選抜が実施されそのステージとしての本誌の取り組みなども考えられる。

その他、早稲田佐賀等での、唐津学習等を教材として取り上げてもらい、一層の身近な距離感を図りたい。

大学の研究室の設置やゼミの研究ステージとしての本市の活用等への展開についても検討が必要で、高度な課題と研究のマッチングが重要と感じられた。そのためにも唐津市の本気度とそのためアプローチが必要と感じる。

## 埼玉県白岡市・・・「域学連携」



白岡市は慶應義塾大学との連携が実施された。

埼玉の北に位置し 5,200 人の人口からなり、住みよさランキングが埼玉で5位となっており、梨の生産が有名な地域である。

白岡市は慶應義塾大学との連携が



実施され、企画政策からの説明となる。

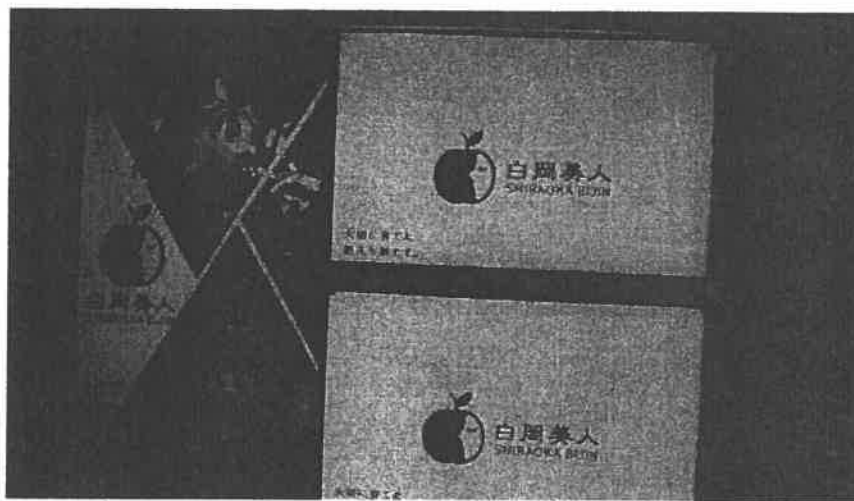
大学との縁は、人口減少高齢化が課題となっており、大山地域等の活性化をテーマとして取り組む事が検討テーマとなっていた。この課題にある意味不馴れな状況で、継続的な取り組みの必要性から、行政主体の取り組みではなく、第三者特に若者の参画の必要性が求められ連携のきっかけとなった。

その様な時、総務省の資料で慶應義塾大学の■■■教授が記した取り組みを目にし、そのSFC研究所プロジェクトに、飛び込みでのアプローチがなされた。その結果、世代交流・リヤカー隊・梨（白岡美人）のブランド化等、多くの提案があり実施へとつながっている。

効果として、住民の当事者意識が地域と縁のない学生の参画によって、地域づくりの人材組織が生まれた。その結果、地域を元気にするイベントが増え、地域の課題解決の窓が開いている。（自分事意識の形成）

課題として、学生側から見た場合、物理的な距離。活動の方向性の設定の決め方や継続性をどうするか等が揚げられた。行政からの課題として、学生が離れた後、活動の定着継続性をいかに図るか、新たな取り組みへのモチベーションの維持等が揚げられている。

今回の視察からも感じられたことは、地域と行政の繋がりがしっかりしていること。地域が自分事として取組むこと。職員が常に課題を持って取り組みこと等が重要と感じる。



白岡駅構内の掲載されているポスター  
(ブランド化された梨「白岡美人」)

JA 共済総合研究所・「農福連携など地域課題についての意見交換」

今回は、本年会派勉強会の講師として招いた「JA 共済総合研究所 ■■■先生」との意見交換で、会派勉強会での問題課題やそこから見えてきた課題解決の展開など継続性を持った繋がり的重要性がテーマであった。

省庁間の連携や市でいうならば複数の部の連携等により、医療介護・買い物弱者問題・耕作放棄地問題などの対応が図れないのかなど、事例などや新たな取り組み方法等に対する意見交換となる。

移動商店街、複数台の小型車両による行列スーパー移動商店街。デーサービス施設を拠点とし販売を行う手法。障害者事業所が販売に回り、障がい者と人件費のマッチング。(障害者A型事業により人件費を確保。)燃料費は市が補填。協議会方式での運用手法。高齢者の介護と農業のマッチング。滋賀県高島市でのセルフセンター運営手法。予防介護を主眼に置いた、農業法人と老人会のアルバイト労働としてのマッチング。多くの取組みでの女性の活躍はキーワード。予防介護は、総合事業として国から市町村に移管している。農業などとのマッチングや6次産業化等により商品代が謝金となる仕組みづくり。保育、農業、総合的な展開が謝金、賃金、売り上げの一部を循環させ課題解決を図る。……………等々大変参考となった。何かしらの突破口としたい。今後とも先生との繋がりを持っていくべきと強く感じた。

## 政務調査報告書

報告者：(志政会)原雄一郎

### 全体概要

○場 所：神奈川県大和市、東京都(早稲田大学)、埼玉県白岡市、東京都(JA 共済総合研究所)

○日 程：令和元年11月13日(水)～15日(金)

○内 容：

§1：(大和市) 図書館を含めた複合施設の管理について

§2：(早稲田大学) 唐津市との連携について

§3：(白岡市) 域学連携について

§4：(JA 共済総合研究所) 農福連携について

○報告事項

§1：(大和市) 図書館を含めた複合施設の管理について

▼視察概要

視察場所：神奈川県大和市「文化創造拠点シリウス」

神奈川県大和市：人口237,445人(R1.10.1時点)、面積27.09km<sup>2</sup>、

▼施設概要について

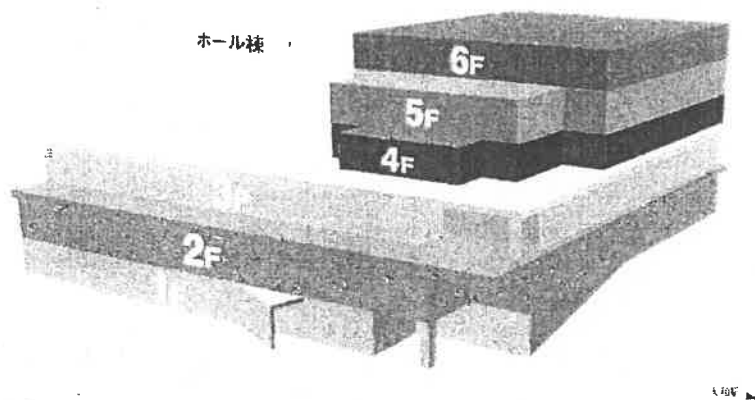
- ・シリウス建設前は、民間での再開発計画が持ち上がっていたが住宅デベロッパーが撤退したことで、公共施設での再開発に切り替えた。
- ・運営はJV6社(株)図書館流通センター、サントリーパブリシティサービス(株)、(株)小学館集英社プロダクション、(株)明日香、(株)ポーネランド、横浜ビルシステム(株)で指定管理者「やまとみらい」を設立し実施。指定管理料は年間約8億円。雇用者数は約200人。
- ・市では2部3課4係が管轄。各部署が担当事業を所管するが、全体の方向性や取りまとめ等は代表して「図書・学び交流課」が担当。
- ・6階建て。地下1階は駐車場と駐輪場。
- ・来館者数は設立当初は武雄図書館(約97万人)の倍である200万人を目標としたが、現在では300万人を超えている。
- ・シリウス建設前に武雄図書館を視察。参考としたのは図書館を「おしゃれな空間」とすることで、市民が訪れたい場所を目指した。また、コミュニティースペースとして人々が集いやすい場所もコンセプトとしている。

- ・市の主要施策は「健康」。そのため図書館も健康を主テーマとして、健康テラスや健康コーナー、またヨガスペース等を設置して、来館者が自然と健康に触れ合う様にしている。
- ・施設は災害時には近接する大和駅利用者の一時的避難施設としての機能も持っている。
- ・施設が出来た事による周辺の経済効果等は正確には図っていないが、駅と施設間の歩行者数は激増していることから一定の効果は出ていると捉えている。
- ・全館で Wi-Fi 整備。
- ・席は全部で 950 席。他人の視線が気にならないように、それぞれの席が対面にならないように配置している。

#### ▼図書館機能について

- ・休みは大晦日と元旦だけと少なくして、開館時間も 9～21 時と長くすることで利用促進を図っている。
- ・コンセプトは「施設全体が図書館」としていること。建物全体が図書館なので、本はこの場所に持ち出しても OK。また殆どの場所で飲み物の持ち込みを可能とした。懸念された本の汚れ等は殆どない。
- ・本には全て IC タグが付いているので、借りたくなったら場合は館内各所にある計 11 台の機械を使って手続きが自分で出来る。
- ・返却された本の仕分けも機械で自動的に行う。棚に戻す作業は人の手。
- ・返却は市役所や市民センター、また市内 8 駅にある返却ポストで返却が可能。返却ポストでは IC チェックによる返却確認は出来ないの、持ち帰って人の手で返却作業を実施。
- ・図書の貸し出し数は減少している。しかし、そもそも図書館(施設)のコンセプトが「本を借りる図書館では無く、滞在する図書館」なので問題はないと捉えている。現に毎年 1000 人の市民が図書館に登録していることで、図書館の利用＝図書の読書数はあがっているものと捉えている。

## ▼各階の機能について



- ・ 1階(図書館、ホール2か所、ギャラリー、授乳室、スターバックス、放送スタジオ)。  
ホールは社交ダンスなどのサブスクールとして、またギャラリーも各種展示等での利用が多い。
- ・ 2階(市民交流ラウンジ、図書館、市役所連絡所、イベント観光協会)。ラウンジは有料で設定。電源やプリンターを配置し食事もOK。セカンドオフィスとして使用されることが多い。配置している図書は政治・経済・法律・教育や社会問題など。
- ・ 3階(げんきっこ広場、保育室、相談室、赤ちゃんの駅(授乳室等)、こども図書館、おはなしのへや)。赤ちゃんから保育園児迄を対象として、体を動かす場所や子育て支援機関を配置するなどしている。配置している図書は児童向け絵本や紙芝居など。
- ・ 4階(健康コーナー、健康テラス、健康見える化コーナー、マンガ・新聞・雑誌、シアターブース、読書テラス)。体重計や血圧計だけでなく、各種計測系と運動器を配置。保健士さんが常駐し健康に関する相談にもものっている。ほぼ毎日、ヨガなどの運動指導や健康指導教室など健康に関するイベントを実施している。
- ・ 5階(レファレンスカウンター、情報検索コーナー、地域資料コーナー、読書室、点字図書室)。レファレンス専門の図書館員を配置。静かな環境で読書をしたがい人向けに音を立てる事を禁止した読書室あり。
- ・ 6階(市民交流スペース、会議室各種、調理実習室)。公民館に近い形で利用できる。ただし登録や予約は一切不要で早い者勝ち。飲食等も全てOK。訪問時にはすべてのテーブルが小学生～大人で埋まっており、ペーパークラフトの指導などを行っている団体もあった。

## ▼総評

- ・まず驚くのはその利用者の多さ。各階を回った際に見ると、どのスペース(席)も 1/3～1/2 が利用者で埋まっており、施設が有効に活用されていることがうかがえる。
- ・一方で、施設による周辺への経済効果や、教育等への効果は正確に測っていない様子。せっかくの施設と内容であるので何らかの形で計測して定量化すればもっと効果を得られるのではないかと感じた。
- ・シリウスは「図書館」でありながらも、市民交流スペースや子育て支援施設、またシェアオフィスを有していて、それらの利用者が自然と本に触れ合う環境が出来ている。この事により図書の利用は自然とあがるものと推察される。
- ・様々な施設や設備があることから一見雑多に感じる館内も、子供向け、ビジネスマン向け、静かな環境で読書をしたい人向け、など利用者のニーズに合わせた空間設計と環境の提供が行われていることから、利用者の満足度は高いのではないかとと思われる。
- ・6階の市民交流スペースは団体の登録や仕様の際の予約が全て不要であることから、沢山の利用者がいた。それは大和市がシリウスを交流・コミュニティー・集いの場所と設定していることを見事に具現化していることがわかる。一方の唐津市に目を移すと、シリウスと同じ条件で使用できる「場所」は少ない様に感じる。せめて公民館の空き部屋やセンタービル3階の活動交流室の門戸を広げて、団体活動を推進するべきと考える。
- ・唐津市の近代図書館はギャラリーを併設していて文化と触れ合う機会の創出には一定の役割は担っているとは思うものの、図書スペースは狭いうえシリウスの様に他設備との連携は全くないため、利用者は目的の本を探しに来た人に絞られる傾向にあると考える。もっと普段使いの中で自然と本に触れ合う環境を作り上げる必要性はあると考える。

## §1: (早稲田大学) 唐津市との連携について

### ▼視察概要

視察場所：早稲田大学(新宿区戸塚町)大隈会館

面談者：(教務部高大接続推進課長)■■■■氏、(広報室広報課長)■■■■氏、(教務部教育連携課長)■■■■氏、(総長室社会連携課長)■■■■氏、(総長室社会連携課)■■■■氏

### ▼「早稲田佐賀中高」と唐津との連携について

- ・早稲田大学生のうち約7割が首都圏出身者で占められている。大学の方針として今後は「新思考入試」として地域活性化をテーマとしたAO入試等を実施する予定。つまり、地域で活動した経験をもつ人材を広く集める方針でもある。
- ・高校生時代にまちづくり等の活動を行っておくことは、(早稲田大学に入学を希望する学生にとっては)プラスになるのではないかと。ただし、単に参加してボランティア証明書をいただけではなく、その活動を通じ何を学んだのか？身に着けたのかを明確にする必要はある。
- ・早稲田佐賀中高生が地域の活動に入り込むことは、その学生にとっても大きな意義はある。

### ▼「早稲田大学生」と唐津との連携について

- ・「地域連携ワークショップ」として2018年、2019年に2度唐津市との連携事業を実施した。2019年のテーマは自然エネルギーによるまちづくりの課題解決。
  - ・他市の事例としては、岩手県田野畑村において地域のお土産を考えるW.S.を実施した。
  - ・(原からの提案として)学生が短期間で地域に入り課題の解決法を探ることは無理があるし、相互の能力が最大化されずもったいない。例えば年間もしくは複数年で事業を計画し、その間は学生は単独でも自由に出入りできるように出来ないか？
- ⇒検討する価値はあるが、長期間となると研究室単位となるので、その事業に手を挙げる研究室(教授)がいるかどうかがかぎになる。

### ▼「早稲田大学(研究機関)」と唐津との連携について

- ・現在、「子ども科学教室」や「先取り実験実習」を実施。多くの方に参加して頂いている。「先取り実験実習」に関しては今後、早稲田佐賀中高だけでの実施ではなく、市内の別の中学校での開催も視野に入れている。
- ・他地域における大学(研究室)との連携の例としては、奈良県では「学校の先生向けの教育」を実施したり、高山では「インターンシップ」をステップアップさせ起業に関心がある学生がインターンしてその土地で起業を目指す研究などを行ったりしている。高山の例では地元の企業からも社員が参加する等の事例も出て来ている。

- ・大学(研究室)と地域との連携を行う際にハードルとなるのが研究テーマ。地域と連携して研究を行うかどうかは、各研究室に任せられていて、唐津の課題と各研究室が興味を示すテーマとをマッチングさせる必要がある。うまくいく例としては唐津らしくて他では出来ないテーマであることや、研究室が手をあげたくなる難しいテーマであることが望ましい。
- ・早稲田大学では九州大学や佐賀大学とも連携協定を結び、それぞれの得意分野や不得意分野を補い合っている。例えば、コスメティックを切り口に、それらの大学と連携し北九州の様に共同大学(研究所)を設置しても面白いかも。

#### ▼総評

- ・まず、大学の方針として地域で活躍できる人材を育てていこうとしている状況は理解できた。その前提で「中高生・大学生～地域」を模索している様子。
- ・唐津における各種連携は過去何度か様々な事業が行われてきたが、それがどう成果に結びついているのかが大学・唐津側双方で理解されていない印象を受けた。その状況で次の「何か」という曖昧で短期的な提案の仕方では早稲田大学(研究室)には響かないし、次につながらない。今後、ますます早稲田大学の知見を唐津で活かして頂く為には、唐津が何に困っていて何をして欲しいのかの自己分析と将来にわたる明確なビジョンが必要であると感じる。
- ・また、最後は唐津側の覚悟であり、中高生や大学生と唐津の連携事業は、その結果や提案内容を唐津側がいかに真剣に受け止め施策へと反映させるかが重要で、大学側はその覚悟を見極めているようにも感じる。「唐津市に早稲田佐賀中高がある」という理由だけで連携が進むものではないと改めて感じた。。
- ・一方で、今回、大学に訪問し相互の状況や思いを共有できたことは良かった。まだまだ様々な課題はあるものの、今後の連携について可能性を感じる訪問であった。



### §3：(埼玉県白岡市) 域学連携について

#### ▼視察概要

視察場所：埼玉県白岡市役所

対応者：(白岡市総合政策部企画政策課長補佐)千葉智則氏、(慶應義塾大学総合政策学部、XXXXXXXX研究室)XXXXXXXX氏、

白岡市概要；人口約 52,000 人、面積 24.92 km<sup>2</sup>、平成 27 年国勢調査まで一貫して人口増加。都心から約 40km と近いためベッドタウンとしての特徴もある。また市内には田畑や果樹園、森林など多くの緑が残されている。

#### ▼(慶應義塾大学との)域学連携概要について

- ・ 駅を挟んで距離がある 2 地域(大山、菁莪地域)は人口減少や高齢化が著しく、平成 29 年度に見直された第 5 次白岡市総合振興計画での重点プロジェクトにあげられた。その対策として慶應義塾大学XXXXXXXX研究室に協力を依頼し「地域活性化に関する協定」を締結。
- ・ 対策を検討する際には行政主導での事業も検討したが「行政が主体の対策や活動では限界がある」と感じたため断念した。その理由として、行政や市民だけでは危機感や当事者意識が生まれにくく継続的で効果的な地域づくりは出来ない為。行政主体ではなく市民主体で動いてもらう為には、行政と市民との間に入るクッション役が必要と感じ、総務省の「地域まちづくり人育成ハンドブック」作成時に座長を務められた慶應義塾大学XXXXXXXX研究室へ連絡。
- ・ 域学連携は 5 年間で計画。初年度は約 40 人の生徒がフィールドワークとして白岡市を訪れ 8 案を提言。その内実効性がある 4 案にしばった。

#### ▼各提言事について

##### ① 「リヤカー隊」

- ・ 地域の農家が使わなくなった「リヤカー」を活用。リヤカーで産物の販売や販売イベントを実施。
- ・ また、大学生が地域のお祭りに積極的に参加し、様々なゲーム等のアイデアを考え実施する事で、寂れていた祭りに子供たちが集まる様になり盛り上がってきた。

##### ② 「菁莪地域元気食堂」

- ・ 地域の人たちが集まるきっかけづくりを目的に実施。食材を持ち寄り地域のお母さんたちが料理する事で、子供たちだけでなく大人にとっての居場所が出来た。

##### ③ 「大山班」

- ・ 大山小学校で地域の方と大学生が様々なイベントを開催。小学生が学校では学べない事や出来ない事を実施。例えば、素麺流しや水鉄砲・夜の学校探索などを実施。その結果、毎回実施するたびに参加者が増えている。

- ・また特筆すべき事項として、地域内にある3地区が初めて一緒にイベントを実施するきっかけにもなった。

#### ④「白岡美人プロジェクト」

- ・大学生は提案だけを行い、その後は殆どが地元の人たちだけで行っている。
- ・白岡市の名物である梨には「白岡美人」というネーミングが付けられていたが、活用は一切されていなかった。その忘れられていたネーミングに大学生が着目してくれて事業が実施。
- ・また梨の実だけでなく花にも着目。花が咲くころに果樹園で花見などのイベントも実施。

#### ▼域学連携の効果

- ①前述の提案事業だけでなく、「空き家活用事業」や「情報誌の発行」など、大学生が企画の立案から実行までを実施。それらの成功体験を積み上げてくれることで、地域の人が立ち上がるきっかけとなった。
- ②イベントが生まれた
- ③普段から課題と感じていることがあり対策の検討をつけている状態であっても実施できていなかった事を実施するきっかけとなった⇒「課題解決(政策)の窓が開いた」

#### ▼課題について

##### 行政側が捉えている課題

- ・学生が離れたあとの継続性(地域の方のモチベーション)。今はまだ「学生の為に実施」という意識もある。その意識を自分事にする必要がある。
- ・新たな取り組みを実施するモチベーションや能力。地域の方はまちづくりを学んでいない為、事業を実施する知識や危機感がない。

##### 学生側が捉えている課題

- ・物理的、時間的な距離。学生も試験や私用があり時間が取れない時期があり会議が出来ない事が多くあった。その為、地域の方との情報共不足が発生した。
- ・活動の軸やゴール設定の甘さ。まちづくりを学んでいるとはいえ、学生の知識や経験に未熟なところもあり十分な対応が出来たとは言えない部分もあった。
- ・継続性。大学生もその性質上、特定の地域に関われるのは長くて2~3年。その期間だけで事業を継続的なものにするには学生だけでは難しい面もある。

#### ▼総評

- ・新規事業立案を行政主導では難しいと判断したこと。また大学生側から提案された事業を本気で取り組んでいる市側の姿勢が本事業の効果に表れていると感じた。
- ・その中でも中心となる千葉氏の存在は大きく、恐らく千葉氏が公私ともに大学生と地域との間に入りサポートをしたのではないかと推察される。
- ・大学生が課題としてあげるように、域学連携が全て優れているわけではなく、大学生特有の課題も当然ある。域学連携を実施するにはそれらの課題を十分理解したうえで組む必要もある。一方で今回の白岡市の事例ではその課題を補ってあまりある効果も得られている事が良く分った。
- ・行政側、大学生側共に課題としてあげていたことが「事業の継続性」。これは域学連携だけにとどまらず様々な場面で課題としてあがる。この事を当初から課題としてとらえ事業を実施するのとならないのでは大きな差が出ると考える。
- ・この継続性を担保する要素の一つとして人材の育成があると考え。千葉氏が参考とした総務省がまとめた「地域づくり人 育成ハンドブック」はそれらの課題を解決する方法が示されているので、唐津でも参考にすべきと考える。

#### §4：(JA 共済総合研究所) 農福連携について

##### ▼視察概要

視察場所：JA 共済ビル(永田町) JA 共済総合研究所事務所

面談者：(JA 共済総合研究所主任研究員)■■■氏

##### ▼国の動きについて

- ・農林水産省、厚生省ともに予算を倍増させる方向で、事業展開を検討しているが、文部科学省だけは動きが鈍い様子。

##### ▼他地域の先進事例について

###### 「訪問販売」について(滋賀県高島市「虹の会」)

- ・A型、B型などの障がい者施設が訪問移動販売を実施している地域もある。5台ほどの自家用車を利用し、商店街での商品や農作物などを移動で販売したり、クリーニングの対応にあたりしている。事業所の社員の給与は国からの補助で補っているので実質的なランニングコストは少ない。売り上げ(利益)は事業所や障がい者の利益となる。行政の役割としては売り上げが落ちた場合の補填などを実施。
- ・事業を始めるスタート時は協議会(行政、セルフセンター、障がい者施設など)を立ち上げ市の役割も明確にした方良い。実施主体は1社だけでなく複数社でのJVでも可能
- ・訪問先には高齢者デイサービスの施設やお宅も含めることで営業う先が増え、売り上げはあがる。

###### 「農業法人」等について

- ・地域に農業法人を立ち上げたら老人クラブが衰退した例がある。それは農業法人が高齢者に作業を担ってもらっている為、老人クラブではなく農業法人に小遣い稼ぎに行くようになった為。
- ・高齢者は農作業の全てを一貫して行うことは難しい。ただし農業法人の中で、例えば草むしりだけ等の短期間での就労や、単一の簡単な作業を担ってもらう事は可能。そこに焦点をあててパートとして雇用すると良い。高齢者にとってもよい介護予防になる。傾向として女性が働きたがるのが傾向にあり、男性は作業について好き嫌いがある。

##### 全体について

- ・前述した事業は、介護における総合事業の一環として実施するのがいいのではないか。総合事業では土地の賃貸料や資機材の買い上げなどは総合事業の範疇として介護保険から出せる。その判断は各市町の保健福祉部長。
- ・一般的に総合事業における各事業で、行政側は高齢者に体操や運動をさせることによる介護予防を目指している。そうではなく前述したような事業を実施する事による社会進出と社会進出による高齢者の健康を目指すべき。

▼総評

- ・国も農福連携を推し進めているなかで、他地域ではすでに行政と各機関が連携して障がい者や、高齢者との連携がすすんでいることが理解できた。一方で唐津市に目をうつすと地域包括ケアシステムを推し進めてはいるものの、効果的な施策は打てていない状況とを感じる。
- ・農林水産省、厚生省と省をまたいでの事業展開が可能であるので、唐津市でも1課だけでの施策にとどまらず、横断的な対応が急務と考える。

政務活動出張報告書

令和元年 11月29日

会派名 志政会  
代表者 進藤 健介 様

出張者 進藤健介 吉村慎一  
大西康

次のとおり、政務活動(調査)のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 大阪府 堺市・泉南郡熊取町
- 2 出張日時 令和元年11月18日～ 令和元年11月19日
- 3 政務活動事項  
堺市 フェニーチェ堺(堺市民芸文化ホール)建設計画について  
  
泉南郡熊取町 (大阪観光大学ホール) 空港のある泉佐野/関西会議  
2019について)
- 4 政務活動結果 別紙報告書のとおり
- 5 費用  
  
金 166,020円

# 政務調査報告

進藤 健介

調査地 フェニーチェ堺（堺市民芸術文化ホール）

調査日 令和元年11月18日（月）

## フェニーチェ堺（堺市民芸術文化ホール）建設計画について

人口、財政規模も異なる堺市民芸術文化ホールへの視察が正しいのか自分自身では疑問があったが、建設された施設の評価ではなく、その建物がどのような理念で検討されたかの経過を学ぶ事ができた。

まず、市民会館整備計画検討委員会（7名）の意見で、「何故市民会館を建設するのか」との問いに答える事ができなかった…との事であった。「古くなったから建替える」…「それだけの理由なら建替える必要性はない」と指摘されたとの話が心に残っている。

その為に新施設の基本理念、整備の目的とその実現に向けた基本方針を設定されていた。

- 1 市民が誇りを感じる文化的環境の充実
- 2 まちづくりの視点
- 3 市民との協働の促進

以上の（1～3の基本方針の下位に細項目あり）基本方針を基に、その目的とその実現に向けたアプローチの方法も議論されていた。

### ◎観客の視点立った取組みとして

- ①市民の皆様が優れた舞台芸術をはじめ、多彩な芸術文化を鑑賞する機会を充実する事。
- ②次代を担う子どもたちが、これまで以上に芸術文化に触れ、体験する機会を充実する事。

### ◎演者側の視点に立った取組みとして

- ①堺市を拠点に優れた舞台芸術に取り組む団体等と連携し、堺らしい独創性のある舞台を創ること。

②市民が活動成果を発表できる事業などを実施すること。

このようなアプローチ手法の実現により、市民（観客）の心の潤い、豊かな感性を育み、演者側も芸術文化活動のさらなる活性化が図られ、新たなコミュニティーの醸成が図られ、まちの賑わいの創出につながるように考えられていた。

次に運営管理体制については、指定管理と直営を比較した場合のメリット・デメリットを徹底的に議論し、指定管理における運営となったとの事であった。

運営管理組織の基本的な考え方として、高度な施設や設備の機能を安全に運営していくために高い専門知識を有する人材の配置、専門性を確保し、目的を具現化する為に30名の職員が配置されていた。具体的な組織としては、館長をはじめ自主事業の内容や事業展開などの最高責任者として、自主事業の企画や興行公演の誘致を図るプロデューサーの下に4つの専門部門が置かれていた。

① 事業部門…主に自主事業の企画制作・実施の業務

② 広報営業部門…チケットセールスや貸館の営業、事業のPR

③ 技術部門…舞台設備の安全管理や運用を担う他、事業実施においては技術的な業務を行う。

④ 総務部門…一般貸館の窓口となる他、施設の維持管理や経理業務となっており、4つの部門の部門の機能を統括する責任者としてプロデューサーの下位にマネージャーを配置し、施設が持つ機能を十分に発揮し、利用者のニーズにあった利便性の高い施設運営がなされていた。

堺市・唐津市の市民会館の規模は違うが、施設を新しく建設する目的・理念がなければ、不用な施設になると感じた。唐津市民会館の建替計画においても、「古くなったから建替える」ではなく、基本理念・整備の目的、実現に向けた基本方針を明確にし、市民の理解を得なければならぬと強く感じた。



調査地 泉佐野市

調査日 令和元年11月19日(火)

### 空港のあるまち泉佐野関西会議

空港のあるまち関西会議(2019)に初めて参加して、今回で3回目の参加であった。大阪観光大学のホールで開催され、約20名程度の大阪観光大学の学生が傍聴されていた。

大阪観光大学観光学研究所の ██████████ 所長の基調講演があり、5項目に分けて講演が行われた。

- 1 ツーリズムプロデューサー養成課程について
- 2 ワールドカップラグビーについて
- 3 大学生インバウンドは修業の場である
- 4 既存の道の駅にホテルを併設
- 5 観光甲子園

各項目ともそれぞれの地域特性を生かしているだけでなく、全く新しい視点で観光産業が生まれて行く事に気付かされた。唐津の観光政策においても「いつも見ているのに気付かない」「いつも見ているものに惑わされる」「いつも見ているから続けたい」このような感覚に落ち込んでいるのではないかと反省したところである。様々な見方、考え方、人の行動心理を見ながら観光政策を考えれば、唐津の全てが観光資源になるのではと思う。

次に8名のリレートークがあった。各地の代表がLCCの就航で遠い、高いが解消された離島の状況や来島人口(観光客)の倍増等の話を聞くことができた。残念だったのが、唐津代表の ██████████ 氏の名護屋城城址・唐津くんちの紹介の時間が足りなかった事である。

これからも様々な情報を収集し、観光唐津の為に頑張りたい。

## 政務調査視察報告書

志政会 吉村 慎一郎

### 1. 日 時

令和元年 11月 18日 (月) ～19日 (火) 1泊2日

### 2. 視察先及び調査項目

(1) 令和元年 11月 18日 (月) 午後 2時 00分～

- ①大阪府堺市 人口 829,088人 面積 149.82 km<sup>2</sup>
- ②場所：フェニーチェ堺 (堺市民芸文化ホール)
- ③フェニーチェ堺 (堺市民芸文化ホール) 建設計画について

(2) 令和元年 11月 19日 (火) 午前 9時 30分～

- ①大阪府泉南郡熊取町 人口 43,685人 面積 17.24 km<sup>2</sup>
- ②場所：大阪観光大学ホール
- ③空港のあるまち泉佐野／関西会議 2019
  - ・基調講演 「観光による地方創生に必要なもの」  
講師：大阪観光大学研究所所長 ████████ 氏
  - ・リレートーク (コーディネーター ████████ 氏、5名によるリレートーク)

### 3. 所感

(1) 大阪府堺市フェニーチェ堺 (堺市民芸文化ホール) への行政視察について

視察目的は、昭和 45 年に開館し 50 年以上経過した新唐津市民会館 (仮称) の建設計画に伴い、整備計画、整備方針、望ましい機能や施設規模等を参考とするためである。

フェニーチェ堺の計画概要は、①敷地面積 14,333 m<sup>2</sup>②敷地面積 8,883 m<sup>2</sup>③延床面積 19,772 m<sup>2</sup>、④構造：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造⑤階数：地下 1 階、地上 6 階⑥客席数 2,000 席⑦大スタジオ 1 室、小スタジオ 3 室、文化交流室、多目的室からなり、音響環境はホール自体が「よく響く楽器」のような劇場空間を実現。客席は、3 層バルコニー構造を採用し、どの席からも十分に応えることができる広さを確保され、客席ワゴン形式のオーケストラピットも設置されている。

フェニーチェ堺の新施設のコンセプトとして、文化芸術に関する国の方針として、平成 13 年に「文化芸術振興基本法」、平成 24 年に「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」(劇情法) が制定され、文化芸術の振興に関する地方自治体の責務が明らかにされた。また、文化芸術は、教育、福祉、医療、産業など様々な社会の課題に従来とは異なる方法で解決策を提示するなど、本来持つ価値だけではなく、社会的な役割が広く認められるようになった。今後、地域の劇場、音楽堂等には、施設の持つ機能を十分に活かした活動を行い、

地域の文化力を広くまちづくりに活かす拠点としていくことが求められる。

また、新施設の基本理念として、優れた舞台芸術や多彩な公演といった芸術文化を市内外に発信することが大きな役割であることから、基本理念とそれを実現していくための基本方針設定。①市民が誇りを感じる文化的環境の充実。②まちづくりの視点（多様な交流やまちの賑わい創出に寄与。高いデザイン性、魅力と風格ある都市づくり。環境への配慮とともに、防災面にも配慮した施設。）③市民との協働の促進（芸術文化に対する関心・意欲を高めること）である。事業の基本的な考え方として、①優れた舞台芸術を鑑賞する機会の提供②堺らしい芸術文化を創造し、都市魅力を発信。③多様な芸術文化の交流・普及を促進の3事業である。運営管理体制は、事業の確実な遂行と施設の安全な運営のために、運営組織には高い専門性が求められ、全体の人数は30人程度必要である。また、指定管理制度を導入し、効率的な運営を図るほか将来にわたり継続的に事業展開できる運営主体を選択するとのことであった。

一方唐津市では、昭和45年に竣工された唐津市民会館は建設から50年以上が経過し老朽化が著しく、耐震化の問題もあり令和3年3月末閉館、会館は令和7年4月を目標に事業計画を進められている。令和元年6月時点では、①建設場所は現地改築②施設規模は客席800～1,000席、駐車場400台③施設の複合化については、市民会館・曳山展示場の建築当初の建物の用途の範囲内で基本計画策定委員会において検討するとなっている。

フェニーチェ堺（堺市民芸文化ホール）建物内部の交流・創作ギャラリーでは、閉館時は自由に入出りができ、交流の場や文化活動の場として活用がなされている。学生等が立ち寄り学習している姿が見られるなど、ちょっと寄り道したくなるようなスペース（空間）となっている。本市の市民会館でもこのようなフリースペースも取り入れていただきたいと感じた。

## （2）空港のあるまち 2019 泉佐野／関西会議について（大阪観光大学ホール）

令和元年10月25日（金）「全国空港のある地域 2019 唐津／九州会議」に続き、翼を広げ空から開こう！地域の未来～空港のあるまち 2019 泉佐野／関西会議に参加した。

泉佐野市、熊取町、沖縄県石垣市、沖縄県竹富町、沖縄県粟国村、佐賀県唐津市、京都府精華町などから総勢20名及び大阪観光大学の学生30名の参加であった。

大阪観光大学 〇〇〇〇〇〇 研究所長による「観光による地方創生に必要なもの」と題して基調講演が行われた。中でも印象に残ったのは、最近のインバウンドでは体験＝体を動かす、体で自然を感じる、記憶に残る体験にお金を払いたいと思う顧客が増えている。例えば、①田舎暮らし体験②紀州備長炭作り体験7日間③マグロの養殖餌やり体験等、労働を観光へ結びつけるといった流れが起きているという話だった。地方（田舎）にとって一つの起爆剤となりうる流れである。また、「日本版DMO」は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、様々な関係者と協働しながら、観光地域づくりを実現するための

戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人である。

「唐津版DMO」早期実現の観点から、DMOのトップはどういった方がふさわしいかの問いに、行政のトップと同じ考えを持った方がふさわしいとのことであった。

次にリレートークでは、■■■■氏による肥前名護屋城陣跡プロジェクトについて(唐津市在住)、■■■■(奄美大島出身)、■■■■(石垣島在住)、■■■■(武富島在住)等約6名の方が話題提供トークをされた。

最後に、福岡空港から地下鉄(JR相互乗り入れ)で一本の唐津市は、空港(佐賀空港、長崎空港含む)を活用し交通事業者の関わり方や公共交通やレンタカーの運用、そして県境を越えた事業者の連携など観光地域づくりを模索している。また、関係交流人口の拡大を推進し、地域活性化の実践につなげるにはどう取り組めばいいか等、参考になる視察であった。

政務調査報告書 報告者 大西康之

調査地 フェニーチェ堺（堺市民芸術文化ホール）  
大阪府堺市堺区翁橋町 2-1-1 TEL0570-08-0089

調査日 令和元年 11 月 18 日（月）

説明者 堺市文化観光局文化部文化課 辻尾課長 ほか 1 名  
堺市建築都市局建築部建築課 乾課長 安井係長

#### ■フェニーチェ堺（堺市民芸術文化ホール）建設計画について

堺市に新しく出来た市民芸術文化ホールの視察である。JR での移動で、三国ヶ丘駅で降り、タクシーでホールへ向かった。三国ヶ丘駅はベットタウン的な感じで、こじんまりしており、堺市のスケールを実感できなかった。しかし、南海高野線で、なんば駅から約 10 分で堺東駅、堺東駅から徒歩 8 分でフェニーチェ堺という、公共交通でも恵まれた場所に立地していた。近隣には、市役所、合同庁舎、郵便局などがあり、市の中心部に建設されている事に気づいた。元々この敷地には堺市民会館が立っており、同敷地を活用し、大阪市以南最大のホールを建設されたものであった。

まず、施設概要から 2 階多目的室で説明を受けた。多目的室自体も合唱等で利用できるよう、防音設備及び音響に配慮した部屋となっていた。本年 2 月 20 日に建物引き渡しが行われ、開館準備を進められ、10 月 1 日にグランドオープンされた施設である。出来たばかりの施設で最初の視察者となった。計画概要では、敷地面積 14,333 m<sup>2</sup>建築面積 8,883 m<sup>2</sup>延床面積 19,772 m<sup>2</sup>、構造：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、階数：地下 1 階、地上 6 階の建物である。敷地内にレストランを併設されている。駐車場は敷地内に 100 台確保されている。建物内部構成は、1 階—交流・創作ギャラリー、大ホール、小ホール、控室等。2 階—多目的室、大・小スタジオ。3 階—文化交流室という構成になっている。2,000 席を有する大ホールにおいては、3 層バルコニー構造を採用され、どの席からも舞台が見やすく快適な環境を確保されている。実際に舞台に立って見たが、見やすい構造となっていた。舞台の奥行、舞台袖のスペースなど十分にとられており感心した。また、建物フロントはガラスが多用されており、内部が見える安心感と、内部からは開放感を演出されていた。さらに、建物の内部に吹抜けを 2ヶ所設けられており、1 階の控室、交流・創作ギャラリーにおいても自然光が取り込める作りとなっており開放的な感じが非常に良かった。控室も充実しており、光、風を取り込める構造とされており、シャワー・トイレも完備された控室も設けられていた。交流・創作ギャラリーでは、開館日は自由に出入り出来、交流の場、文化活動の場として活用されている。市民の皆様が作品を発表出来るスペースである。高校生など学校帰りに立ち寄り、勉強している姿も見られるとの事である。この様に、フリーのスペースの大切さを感じた。ちょっと時

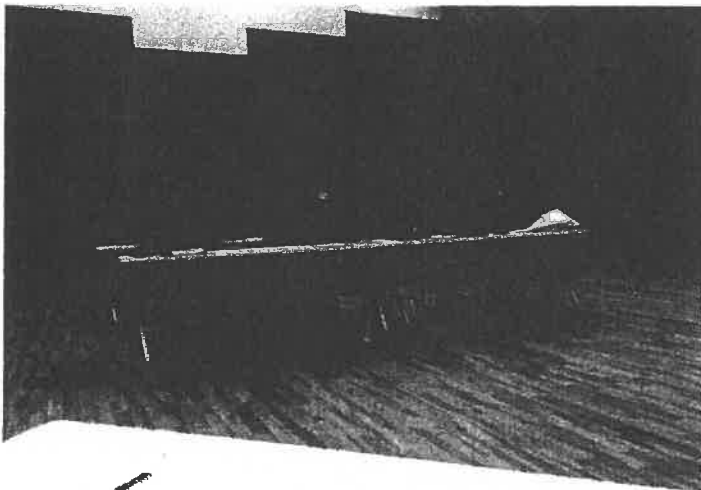
間が空いたので立ち寄ってみようと思わせる造りとなっている。隣接して新築されたレストランも同様な意味合いが大きく、賑わいの創出の観点から併設されたものであった。新唐津市民会館でも、この様なスペースをぜひ実現して頂きたい。

当然計画段階から、検討懇話会が開かれ市民の意見等を取り込む様に進められている。平成23年6月に3,000名に対し、期待することなどのアンケート調査、千数百の有効回答を得、併せて市民ワークショップを平成23年7月～8月に4回開催されている。参加者は市報で募集され、様々なジャンルから参加され、回ごとにテーマを決め、最後に取りまとめを行い発表されている。アンケート結果、ワークショップの結果を整備計画検討懇話会へ報告されている。懇話会委員は7名で、建築計画は基より、ホール建築の精通者、文化施策や公共施設運営の精通者、また、ホール管理運営の精通者、芸術文化プロデューサーまで、建設から活用までの広範囲の人材を選定され、平成23年～24年で計6回開催され議論されている。市民の意見を聞くために、アンケート、ワークショップを行われ、それをベースに懇話会を開かれている。市民の意見をどの程度実現できたのかは解らないが、唐津市としても学ぶべきところであろうと感じた。

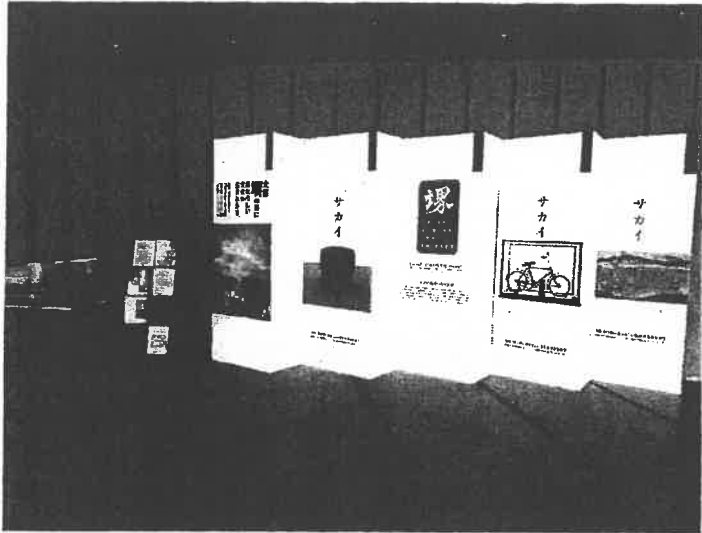
次に、工事概要についてであるが、工事期間が27ヶ月の予定が33.3ヶ月で完成している。約半年伸びているが、掘削土から不純物が検出され、その処理方法、搬出場所の選定などに時間を要したとの事であった。2,000人収容の大ホールを有する施設の駐車場台数が100台と、非常に少ない台数であると感じたが、条例の最低台数を確保している、近隣に民間で800台、さらに、近隣の市役所（利用時間が異なる）に百数十台確保出来ているので問題は無いとの事である。公共交通機関を利用する、ホールに来てそのまま帰るのでは、街の活性化にはつながらない、出来るだけ街なか散策に出かけてほしいとの思いもあり100台とされていた。人口密度、公共交通など条件は違うとは思いますが、考え方には同感した。同様の考え方を唐津でも生かせるよう進めて頂きたい。この市民芸術文化ホール、平成27年6月に入札され入札不調となっている。このことで、ある意味有名となっていたが、その後どの様にして施工業者を決められたのかについて説明を受けた。平成27年7月開札時は、予定価格約74億8,400万円に対し、入札参加者は3者（3者とも3社JV）で、応札は1者98億8,000万円（無効）、他の2者は辞退という結果であった。この結果を受け、予定価格の再見積もりなどを行い、平成28年2月に入札時技術提案方式を採用され、予定価格約89億5,400万円で公告。2社（1者単体、1者3社JV）の申し込みがあり、応札も2者。1者は予定価格超過（94億5,600万円）、大成建設（株）が87億6,900万円え落札している。入札時技術提案方式とは、簡単に言えば、業者からVE案を提出させ、市の審査で承認されればVE案に沿って入札出来るシステム

である。今回の VE 案で約 1 億 3,700 万円縮減されている。大型物件になった場合この方式は有効になるのではと考えた。通常民間では、予算超過した場合設計者、施工業者双方が VE 案を考え、皆同じ条件で再入札となるが、入札前にそれを行うことで落札金額をより安価に出来るメリットは大きいと感じた。さらに、各社の VE 案は公表せず入札できる。公表しない事で不公平感はないのか尋ねたら、各社の企業努力、ノウハウと考え公表しないとの答えであった。公表されないのであれば、各社 VE 案について真剣に検討し、より安価でより良き建物を建設することにつながるのではと感じた。今後、唐津市としては大型物件が続いていく事になるが、この手法も取り入れるべきではと考えた。

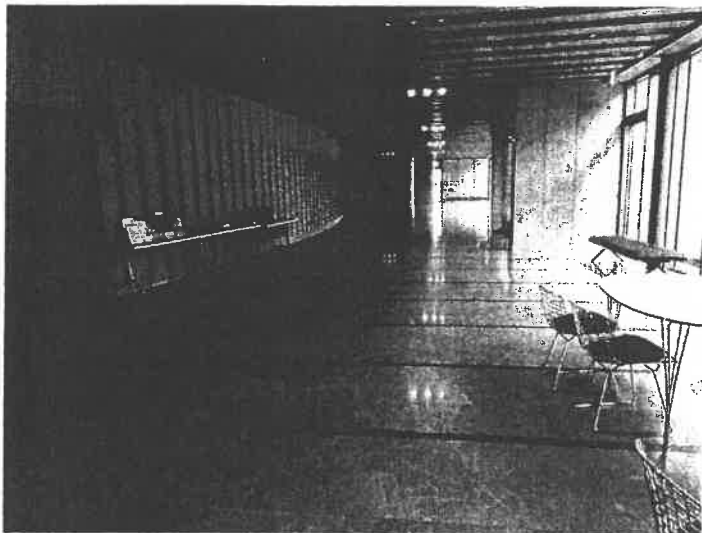
次に、運営管理方針について説明を受けた。運営管理方針について、利用されている文化団体などと意見交換され方針を取りまとめられている。利用する側の意見取りまとめとゆう事だと思うが、驚いたのは、平成 27 年 2 月には運営管理方針がまとまっている点であった。どの様な建物を建設し、どの様に活用し、その為にどの様な運営を行うのかまで決めてからの建設着手である。非常に素晴らしい事である。ハード整備を検討する中で、運営上の観点からも摺合せが出来ている建物となり感心した。運営は、指定管理者制度を導入され、非公募で文化事業団と決められているが、自主事業を展開する為に、企画とかプロモートする人材は外部から文化事業団が雇い入れ進めてある。休館日の視察であった為、実際に利用されている方とは出会うことが出来なかったが、施設の考え方等非常に参考になった。休館日に視察を受け入れて頂き、ありがとうございました。



視察（説明）状況



施設入口正面

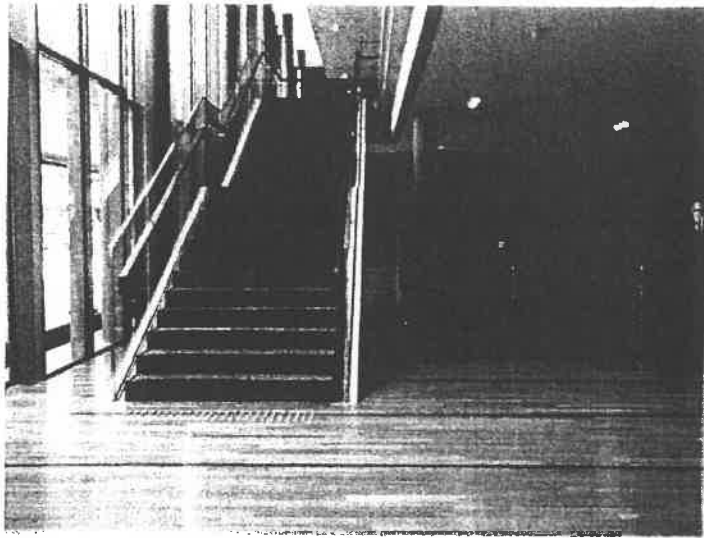


大ホール前客だまり



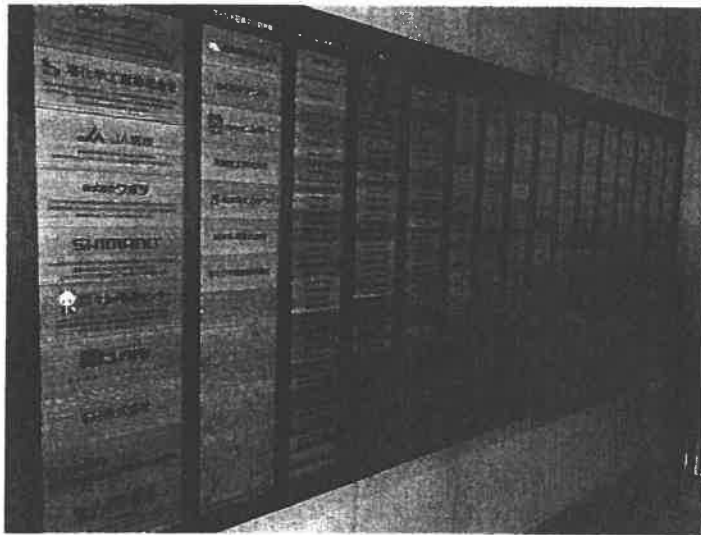
1階部分天井ディテール





小ホール前客だまり

2階への階段



寄付者芳名録



ギャラリー部分

政務調査報告書 報告者 大西康之  
調査地 空港のあるまち泉佐野関西会議 2019  
大阪観光大学 明浄ホール  
大阪府泉南郡熊取町大久保南 5-3-1 TEL072-453-8222  
調査日 令和元年 11 月 19 日 (火)

■ 空港のあるまち泉佐野関西会議 2019 に参加して

10 月末の、空港のあるまち九州/唐津会議に続いて、泉佐野関西会議に参加した。前夜は、恒例の名刺交換会（泉佐野市内、職員を含め 20 名弱）に参加し、顔なじみとなっている方々と共に会議（参加者 20 名）に臨んだ。後方には、大阪観光大学の学生が、20 名ほど傍聴されていた。

司会は、泉佐野市職員で進められた。主催者挨拶、■■■■事務局長挨拶に続き、来賓祝辞と流れて行った。来賓は 泉佐野市千代松市長であった。唐津では基調講演を行って頂き、非常にいいお話を聞かせて頂いていた。来賓祝辞とゆう事で、少しトーンは落ちていたが、相変わらず面白いお話を聞く事が出来た。来賓祝辞が終わっても退席されることなく、最後まで会議にご参加頂いた。市長の会議に対する思いを感じた一場面であった。

引き続き基調講演一演題は、「観光による地方創生に必要なもの」で、講師：大阪観光大学観光学研究所 ■■■■所長である。5 項目に分けて解りやすい講演であった。1、ツーリズムプロデューサー養成課程についてー日本版 IR。地域素材を使つての魅力増進、1,000 億円/年の内 70%は地域へ還元できるように。古事記一天皇の儀式が古事記に懸れている。ベースは、争いごとよりは平和をの考え方である。2、ワールドカップラグビーについてー■■■■所長が好きなスポーツである。日本代表がベスト 8 にランクインした。台風で試合が中止されたが、控訴する国と、被災地でボランティアする国とあり、国民性の違いが浮き掘りとなった。英国人が多く来日した。2 週間から 1 月滞在し、神戸以外にも足を延ばしている。北海道等も人気であったとの事。神戸牛を始めとした食・自然・社寺が魅力であったとの事。神戸牛サンド 2 万円、神戸牛ハンバーガー 1 万円が、飛ぶように売れたとの事。本物志向が強いのが伺えた。3、大学生インターンは修業の場であるー知り合いの旅館にインターンで入り、そのまま就職した学生がいる。学生は、将来地元に戻り、民宿を開くのが夢で、現在外国人接客などの修業中である。一番外国人を連れてきている会社は、ジャパントラベルカンパニー（国東半島にある）である。日本を知りたいければ、中山道を歩かせるのが一番いい。観光コース 1 コース制作するのに、3 年をかける。名所を集めたコースは造らない。10 日間 12 名以下のウォークツアーで 50 万円。2,000 人以上/年の参加があるとの事。3 年かけて練るツアー、素晴らしいものを感じた。労働が観光につながるー備長炭炭焼き 7 日間・まぐろの餌やり 5,000 円・

熊野古道道路整備など、労働が観光に結びついてきている。本当のものを感じるのに意味があるのではと感じた。いわゆる体験型観光ではいけないのである。着地型観光は、発地型収益モデルではないとの事。本物を感じる一唐津では本物だらけなので、例えば唐津焼体験で、7日間ぐらい共に作業すること、これが観光につながるかもと考えた。4.既存の道の駅にホテルを併設ートリップベース・積水ハウスとマリオネットが協業←SPCが資金2,000億円。来年秋15都市で一斉に開業予定。ウイラー：バス会社ーアプリ観光 Maas 運営ーバス、タクシー、フェリー、レンタルサイクル、バイク、体験イベント、農泊、コミュニティバスの運営（自治体負担減へ）

5、観光甲子園ーアウトバンド5チーム、ハワイへ若者が見たハワイを商品に出来ないか検討する。

観光によるマネタイズ 1、原価＝マイナス（労働）をカネにする

道普請、炭焼き、マグロの餌やり、廃校ホテル

2、原価＝0をカネにする

平安衣装体験、民泊、キャンプ場

3、超付加価格商品はプロフェッショナル人材が必要

炭焼き職人、漁師、着付け、アウトドアの達人など

4、企業誘致、外国人留学生

ホテル、観光人材

観光によるマネタイズで取りまとめられた。1,2は、唐津ですぐにでも実践出来る事である。観光の目の付け方で、地域が少しでも潤えばと考えた。

・DMOを創るにあたってーDMOのトップと行政のトップが別々な考え方では失敗する。各地域からの出向では無理である。行政のトップ＝DMOの考え方もある。地域がうまく行っていない所がDMOを創るが失敗する。最初は外部の人間がトップとして問題解決に取り組む、その後を、行政がやってくるパターンもある。

唐津版DMOを考えた時、行政サイドが選定した人間をトップとして立ち上げるのがベストな方法なのかなと考えた

次に、リレートーク（事例紹介）

・■■■■様（奄美大島）：LCCの就航で、交通費・宿泊費が安くなり、遠い・不便が解消された。奄美大島にルーツのある人々の帰島回数の増加や合宿、会議場、疑似体験等で奄美大島の受入人口を増やす。船と飛行機の組み合わせで離島めぐり、鹿児島・沖縄経由での外国人の寄島なども期待できる

・■■■■副学長：泉佐野は以前は和歌山へ買い物に行っていた。後になんばへ行くようになった。関西空港からは、泉佐野を通過して大阪へ出ている。和歌山大学に観光学部を創った。以前は、扇風機の裏側（無風状態）であったが、和歌山にもインバウンドで、観光客（高野山など）も増えてきた。大阪南部が一体

となり力を入れて行く気運が高まっている。

- ・ 様（竹富島）：空港は無いけれど、石垣島から船で来島
- ・ 様（唐津）：名護屋城城跡―唐津くんちの話も交えて頂いた。巡行チラシでも配布できれば良かったと感じた
- ・ 様（石垣島）：来島人口―新空港が出来て倍増した（42万人→70万人）観光には思いやりが必要。15歳までしか離島にはいない。高校進学と共に島を離れる。石垣は文化が違う。
- ・ 様（泉佐野）：関西空港に努めていて、周辺のホテルの価格が高くなった事も有り、外国人がロビーで寝ている姿を見て民泊を始めた。築80年の古民家を修理して民泊を行っている。
- ・ 様（泉佐野市）：コンパクトにキーワードを発信する事で、泉佐野を知るきっかけづくりに。観光は人と人のつながり。地域のDMOをICPとしてまちどころの運営を3年程行っている。関西空港はLCCで盛り返した。
- ・ 松下泉佐野市副市長：関西空港は国内線が少ない。日本の中でハブ空港になりえる空港である。関西エアーでは人材不足で、外国人の就労に力を入れて行く。大阪観光大学の学生さんには、インターンシップを多くやって頂きたい。
- ・ 令和2年1月20日21日成田会議 6年目となる。観光は人と人がつながる事で成立する。


基調講演、リレートークと参加して、いろんなキーワードを学んだ。観光によるマネタイズ、唐津版DMOの考え方など、今後の唐津市の観光産業を考えていく中で非常に勉強になった。



大阪観光大学での会議状況




第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

R.1. 11. 29  
代表確認 

令和元年 11月 27日

会派名 志政会  
代表者 進藤 健介 様

出張者 田中 秀和   
三浦 重徳   
青木 茂 

次のとおり、政務活動（ 調査 ）のため出張したので、その概要を報告  
します。

- 1 出張先 三重県鳥羽市  
三重県鳥羽市（答志島）  
三重県伊勢市
- 2 出張日時 令和元年 11月 19日～ 令和元年 11月 21日
- 3 政務活動事項  
2021 国民体育大会に向けての取り組みと新たな施設整備に  
ついて及び鳥羽市のスポーツ観光について  
「島の旅社」プロデュースのメニューの取り組みについて  
総合型地域スポーツクラブについて
- 4 政務活動結果  
別紙・報告書の通り
- 5 費用  
234,270 円

## 政務活動報告書

1 報告者 志政会 田中 秀和

2 期 日 令和元年11月19日(火)～21日(木)

3 調査項目

(1) 三重県鳥羽市

2021国民体育大会に向けての取り組みと新たな施設整備について及び鳥羽市のスポーツ観光について

(2) 三重県鳥羽市 (答志島)

「島の旅社」プロデュースのメニューの取り組みについて

(3) 三重県伊勢市 (いすずウキウキクラブ)

総合型地域スポーツクラブについて

4 調査報告

(1) 2021国民体育大会に向けての取り組みと新たな施設整備について及び鳥羽市のスポーツ観光について

2021三重とこわか国体に向けて鳥羽市では、フェンシング競技の会場としての施設整備が進められている。大会開催の3年前に当たる平成30年に鳥羽市の実行委員会を立ち上げ、現在は来年の1年前のリハーサル大会開催に向けた切迫したスケジュールの中、多くの課題の調整を4部門(総務企画、競技式典、宿泊衛生、輸送交通)の専門部会の中で、必要な準備を進めているという。

フェンシング会場は鳥羽市民体育館(築46年)を改修して使用する当初計画で

あったが、改修は「国民体育大会に必要な施設整備に限る」という事から、三重県の整備費補助金の運用が期待外れとなった。また、競技の備品も新規購入が認められずに、レンタルで調達することなど多くの制限がかかり、当初の計画から大きな変更を余儀なくされたと言うことであった。

その結果、既存の体育館の横にホール機能を持った市民文化会館を建設し、そこにサブアリーナとして利用できるホール建設を進めているということであった。財源は、地方創世拠点交付金を活用し令和元年、2年で整備する方針。(サブアリーナ8億円、メインアリーナ4億円)

また、運営経費については、リハーサル大会運営費は2分の1以内、大会運営費は3分の2以内とされているが、上限単価や上限数量が決められているということで、施設整備と一緒に今後の動向を注視するということであった。このほか、スタッフ、ボランティアや、駐車場などの交通の課題、宿泊などについて今後検討を詰める項目が数多くあると言う。また、市民への広報告知も必要で、小中学校への訪問、県立高校への協力依頼、フェンシング協会開催の子どもフェスタなどのイベントの取り組みも行われている。

2025国民スポーツ佐賀県大会では、6種競技のメイン会場が唐津市と決定している。鳥羽市のように、期待していた施設改修が、佐賀県が用意する補助金の活用では難しいと考えられるため、地方創世交付金の活用による整備方針に変更したと聞いている。多額の費用を要することが想定されるため、財源確保に努め一般財源の持ち出しを少なくする検討が早急に必要と考える。

鳥羽市のスポーツ観光推進事業では、高校大学生のスポーツ合宿を応援する仕組みがあり、1人一泊千円の宿泊補助が出されている。唐津市にも同じ制度があるが、

鳥羽市では、この補助金にプラスした地域交流補助金があり、特化した内容となっていた。地域交流、環境保全交流、スポーツ交流（例、座禅体験、滝行体験、エコツアー体験など）などをプラスすると補助金も500円アップする内容になっています。鳥羽に宿泊し鳥羽の人、鳥羽の地域、鳥羽の文化、鳥羽の歴史、鳥羽の自然と交流することに対するこの補助金は、唐津市にも導入したい事業だと感じた。

## (2) 「島の旅社」プロデュースのメニューの取り組みについて

「島の旅社」を立ち上げた目的は、鳥羽市にある4つの離島（神島、答志島、菅島、坂手島）をひとつに結び付けることであった。そのため平成13年から準備を始め、3年間かけて島ごとに様々な調査を行いながら進めてきた。設立準備から行政との二人三脚で準備を進め、三重県と鳥羽市から補助金を受けて、平成16年に「島の旅社」協議会を設立した。その後、独自の様々なメニューを企画開発して、多くの方に島に来ていただくために、それぞれの島ごとの魅力発信に力を入れている。

しかし、スタッフと呼べるのは現在2人で、あとは、島の方々の力を借りて運営がなされている。ボランティアの方には僅かな手当てではあるが、仕事としての位置付けが大事で有料ボランティアとしてスタッフをお願いしているということであった。

体験メニューとしては、浮島自然水族館、干物づくり体験、魚釣り体験、アクセサリー作り、シエルキャンドル作り体験、など、数多くのメニューを用意している。その中で、答志島独自のメニューとして、「路地裏つまみ食い体験と海女小屋のツアーコース」を設けてあり、今回の視察ではこのコースの体験を行なった。



視察対応をしていただいた、事務局長の■■■■氏は、受付対応から事業説明、路地裏散策の道先案内人など、全てを一人で担当されていた。このような人（若者、馬鹿者、よそ者）がまちづくりには欠かせないと感じた。

唐津の七つの島にも島独自の個性があり、その個性を上手く情報発信して交流人口を増やす施策が大切である。松島の取り組みはその一つであり若者のIターンにも繋がっている。

このように他の島でも、若者の発想と行動力を活かした島の魅力作りに、「島の旅社」の取り組みは非常に参考になるところがあった。

### (3) 総合型地域スポーツクラブについて

国のスポーツ振興基本計画では、「総合型地域スポーツクラブの全国展開が重点施策とされ、平成22年度までに全国の市区町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成する」とされている。

総合型地域スポーツクラブとは、地域に根付いた、自主財源、自主運営、他種目、多世代、他志向の観点を満たす取り組みが必要で、伊勢市においては、大きなクラブを1つ立ちあげるのではなく、中学校区毎にクラブを立ち上げる事にしたという。現在、伊勢市の10中学校区のうち8中学校区で、総合型地域スポーツクラブが設立されていて、いすずウキウキクラブの取り組みについて、■■■■事務局長に説明を受けた。

必要性、概要、財源、問題と課題、行政との連携などについて詳しく説明を受けた。（別紙資料）

いすずウキウキクラブの活動は、本当に素晴らしい取り組みで、このようなク

クラブができれば、青少年に育成、いじめ防止、世代間交流、高齢者の健康管理、強いては地域コミュニティの連携強化に繋がると事業だと感じた。では、現実には唐津で行うための視点として感じたことは、このクラブの運営の件であった。活用財源で、事務的人件費の計上は無く、事務員手当て30万円が計上されており、これはパートの事務員さんの手当てで、事務局長さんはボランティアで活動しておられることに頭が下がった。(年間400万円の予算で、505人の登録会員、25種目以上のメニューで年間770教室の開催)

事務運営費(人件費)の確保と事務スタッフ育成が課題である。そのためには、年会費の値上げもしくは市役所の補助金アップの検討が必要ではないかと考えたところである。年会費(大人8千円、子ども5千円)

また、中学校区ごとの総合型地域スポーツクラブ立ち上げであるため、それぞれのクラブメニューが違う運営になっている。教育委員会の事業に格差が出ていいのかという疑問が残ったところである。

唐津市もこのような、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた気運を高めていかなければと感じた。

# 政務活動報告書

志政会 三浦 重徳

## 1 政務活動期日

令和元年11月19日(火)～令和元年11月21日(木)

## 2 政務活動場所

三重県鳥羽市、伊勢市

## 3 政務活動項目

### (1) 2021国民体育大会に向けての取り組みと新たな施設整備について及び 鳥羽市のスポーツ観光について (鳥羽市)

唐津市では、2023年佐賀県で開催される国民スポーツ大会に向けて6種目の競技(バスケットボール、バドミントン、セーリング、トライアスロン、軟式野球、ソフトテニス)が内定しており、本大会に向けて準備が進められているところであるが、鳥羽市では、再来年の2021年開催の三重県大会の中で、フェンシング競技の開催地となり、準備が進められていた。

説明では、3年前に国体の鳥羽市実行委員会を立ち上げて準備を進めているということだった。しかし、三重県との施設整備に関連して計画を変更した事例も紹介された。

唐津市は6種目も抱えているため、大会の主会場はもちろんのこと、練習等のサブ施設や選手、監督、コーチなど競技者側と実際に大会を運営する競技団体側が利用する施設さらに宿泊施設も含めて受け入れには既存施設の配置割り当てにおいて相当な苦労が考えられるので、早目に本格的な準備検討を始めなければいけな

いのではないと感じた。国体競技の開催には、人とお金が相当かかるようで、唐津市では専門部署が設置されているのでしっかりと十分な検討を進めて成功に繋げて欲しいと感じた。

## (2) 「島の旅社」プロデュースのメニューの取り組みについて (鳥羽市)

答志島に連絡船で渡り、島の振興に力を入れている団体から説明を受けた。

「島の旅社」の事務局長は、島外から答志島に嫁がれて来た方で、鳥羽市の4つの離島の振興のために多くの体験メニューを企画立案され島外から多くの方に来ていただくための取り組みに奮闘されている。

実際に路地裏を歩くツアーを体感し、島の魅力の発信のあり方を学んだ。答志島の歴史や文化、伝統行事の話を聞きながら、漁師町の路地裏を散策し、最後は海女小屋で海産物を嗜好する体験メニューとなっている。答志島の出身者である前鳥羽市議長の浜口議員も同席していただき、漁師の現状と磯焼けなどの話も聞いたのは呼子にも参考になりそうな点多々あり大変勉強になった。

答志島では、ブランド化されたトロサワラの水揚げが好調であること、また、磯焼けが多少あるものの大きな影響はないとのことであったが、かきについては被害が出ているとのことであった。

唐津の水産業の現状は、磯焼けや不漁など、漁師の悲鳴は大きい状況であり、何らかの対応が必要だと感じる場所であった。

## (3) 総合型地域スポーツクラブについて (伊勢市 (いすずウキウキクラブ))

伊勢市の総合型地域スポーツクラブの説明を聞いて、その仕組みが複雑で大変難

しいと思った。説明者である総合型地域スポーツクラブの事務局長は、現職の市役所職員で、今回の視察対応は、年休を取って我々の政務活動のために説明に来てくれていた。スポーツに関わる市組織の一員ではなく、一個人として汗をかいてくれるこのような人材がいなければこの事業を継続させていくのは難しいのではないかと感じた。

少年スポーツクラブとの関係を質問したところ、総合型地域スポーツクラブは、スポーツに親しむ子供のきっかけ作りが導入の位置付けで、そこから、技術向上につながる場所が少年スポーツクラブと考えているとのことであった。少年スポーツクラブとの連携を密にしながら、クラブ育成の補助も予算化されていた。

小さいころから子供たちのスポーツに対するきっかけ作りだけではなく、ひいては大人健康寿命の延伸にも繋げるスポーツ振興のあり方を学んだ。

# 行政視察報告書

令和元 年11月27日

4番 志政会 青木 茂

日時

令和元年11月19日(火)～令和元年11月21日(木)

視察先及び調査内容

三重県鳥羽市

2012 国民体育大会に向けての取り組みと新たな施設整備とスポーツ観光について

三重県鳥羽市(答志島)

島の旅社 プロデュースメニューの取り組みについて

三重県伊勢市

総合型地域スポーツクラブ(いすずウキウキクラブ)について

概要

2023年国民スポーツ大会が佐賀県で開催されることに伴い、唐津市においてもさまざまな準備が必要となる。2年後の2021年大会に向けての鳥羽市の取り組みを参考にするもの。

三重とこわか国体・鳥羽市実行委員会について

実行委員会では、「総会」「常任委員会」「専門委員会」を組織し円滑な競技の運営に関し、必要な準備を目的とし結成された。

総会⇒最高議決機関

常任委員会⇒審議・決定機関

専門部会⇒調査審議機関。市独自に「総務企画」「協議式典」「宿泊衛生」「輸送交通」の4部門を立ち上げ各種計画等を審議する。

鳥羽市においてはフェンシング協議の会場として整備が進められており、昭和48年建築の市民体育館を改修して使用する予定だったが、助成金の制限が合わず、体育館横にサブアリーナ機能をもった建物を建築するようになった。

これらの補助金や交付金は競技の実施に必要な経費に対して交付されるが、開会式にかかる経費や備品購入費等は対象外となっているようだ。

備品等に関してもレンタルはOKで購入はNGということらしい。

運営費に関する補助については次の2点であり、

1 競技別リハーサル大会運営費への補助については、2分の1以内の補助(対象経費ごとに上限単価や上限数量等がある)

2 国体会場地市町村運営交付金については3分の2以内の補助になっている。

鳥羽市のスポーツ観光推進事業では、学生の合宿を応援する制度があり1人1泊1000円の宿泊費の補助があり、それに加えて「地域交流補助金」があり地域交流やスポーツ交流等に参加すると500円加算する内容になっている。唐津市にも、合宿の「補助金」はあるが体験型の補助金はないので、今後検討していきたい事業の一つである。

「島の旅社」の取り組み「について

鳥羽市の離島「答志島」で島の母ちゃんたちの手で体験型「島の旅」をプロデュースするのも。鳥羽市には（神島、答志島、菅島、坂手島）の4つがあり、三重県と鳥羽市から補助金を受けて協議会を設立し、各島の情報発信に努めている。

ガイド料は無料にせずあえて有料ポンティアとし運営費にあてているようだ。今回は「路地裏つまみ食い体験と海女小屋」のコースを体験してきた。

路地裏を散策し、島の文化や歴史などの説明、伝統行事の祭りのコース案内をしてもらった。漁師町の狭い路地を大木を担いで通る為に住宅の壁や屋根削ってあったのにはびっくりさせられた。

答志島の漁業の現状を聞き、トロ鱈が1日100匹、ひじき、あかもく等も収穫がおいつかないくらいとれるという。

唐津の漁業もこれくらい盛況であればいいと思が現状は悲鳴が聞こえるのが現実のようだ。

#### 総合型地域スポーツクラブについて

地域の「誰もがいつでも、どこでも、気軽に」一年を通じてスポーツを楽しむ事ができる住民が運営するスポーツクラブ。

今回は総合型地域スポーツクラブの事務局長に説明していただいた。

この方は、現職の市役所職員のかたであった。

このクラブは中学校区ごとにクラブが立ち上げられており、クラブメニューがそれぞれ違い運営になっている。

会費も年会費（大人8000円、子供5000円）であるが年間400万円の予算で505人の登録、25種目以上のメニューで開催されている。



このような予算の中で、パートの事務員さんの手当てが30万円みであるだけで、事務局長さんや他の方はボランティアで活動されているということには驚かされた。

唐津市の総合型地域スポーツクラブの設立は興味はあるが、教育委員会の事業に格差がでそうで心配であるが、小さいころからスポーツに親しむきっかけづくりには良い取り組みだと学んできました。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和2年2月13日

会派名 志政会  
代表者 進藤健介 様

出張者 中村健一



原雄一郎



次のとおり、政務活動（調査）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

千葉県千葉市美浜区

2 出張日時 令和2年2月5日～ 令和2年2月7日

3 政務活動事項

第3回地方創生 EXPO

4 政務活動結果

別紙、報告書の通り

5 費用

172,280 円

## 政務調査報告書

報告者：(志政会)原雄一郎

### 全体概要

○場 所：千葉県千葉市美浜区(幕張メッセ)

○日 程：令和2年2月5日(水)～7日(金)

○内 容：

- §1： 地方創生 EXPO 全体及び各出展ブースについて
- §2： (特別講演)人口減少社会に対応した、まちづくりとスマートシティの将来像
- §3： (特別講演)真の地方創生と公共図書館の役割
- §4： (特別講演)顧客基点のソーシャルメディアマーケティング
- §5： (特別講演)日本が目指すべき地方創生とスマートシティ構想
- §6： (特別講演)地方創生のさらなる飛躍に向けて
- §7： (特別講演)Society5.0を実現するスマートシティ推進プラットフォーム「都市 OS」
- §8： (特別講演)第2期地方創生総合戦略(地方版)の課題
- §9： (特別講演)地方創生デジタルファースト宣言のすすめ

○報告事項

§1： 地方創生 EXPO 全体及び各出展ブースについて

▼全体について

- ・地域 PR、観光・インバウンド支援、産業支援、IT、スマートシティ推進に関する企業や団体、約 560 社が出展(主催企業発表)

参考 Web ページ <https://www.sousei-expo.jp/ja-jp.html>

- ・団体の出展と並行して、地方創生に係る様々な講演が行われた。



▼出展企業・団体のうち特記すべき団体について

阪急交通社ブース

- ・旅行代理店として各地での観光商品開発やDMOの事例を紹介。
- ・事例紹介では、京都の光華女子大学生による観光商品開発の報告等も行われた。
- ・光華女子大学生が提案した観光商品として、観光客が地域に入ってログハウスを作る事業や、光華女子大学生がガイドとなりながら小学生の体験学習を案内するプログラム等が発表された。これらは唐津でも参考にして実際に実行できるのではないかと考える。
- ・現在、唐津市における連携としては、産業界では「リクルート」、学問界では「早稲田大学」等があるが、それぞれが一对一の連携に終始して横の広がりが弱い。今回の阪急交通社の様に産官学の三者が横につながった連携も、唐津市として参考になるのではないかと考える。

以下参考資料

株式会社たびこふれ  
 総務局  
 担当：田中、長瀬 TEL: 03-6745-7640  
 e-mail: to@tabicoffret.com

月間訪問者数.....約180万人  
 月間ページビュー数.....約230万PV  
 記事本数.....約8,500本  
 (いずれも2016年11月現在)

一人一人の魅力を、必ずする観光商品。耳より情報を積極的に、WEBで発信。

QRコード

株式会社たびこふれ  
 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1  
 TEL: 03-6745-7640 (東京) (札幌)  
 TEL: 03-6745-6001 (大阪) (名古屋)  
 TEL: 092-235-6088 (福岡)

阪急交通社では、従来の旅行商品の販売だけでなく、旅に役立つノウハウや旅を楽しむための情報などを発信する場として「阪急たびコト塾」を創設しています。  
 旅の楽しさ・価値・魅力を伝える場に加え、旅に関するイベントであるセミナーの運営も積極的に行っており、今後も積極的に取り組んでまいります。

◆開催例

- ①日本マラソンの父「金栗三三」の発掘
- ②人物探偵小説(長谷川町子)の魅力を伝える
- ③奈良大文字堂の歴史と「大文字」
- ④神楽の伝説と歴史
- ⑤北海道の名産品 一歩踏み出す旅の達人たちへ
- ⑥旅の魅力を伝える場 官公庁 観光客と旅の達人
- ⑦お伊勢参りで参り道 伊勢神宮に仕えた皇女・菅原の物語
- ⑧岡山 官商中央局×京福光華女子大学 産官学連携
- ⑨全国100社の観光社 業界連携「毎日大社」のすべて

◆会場

- 札幌会場 道庁中央金庫ビル (札幌) 札幌市
- 東京会場 新橋100 東京ビル (東京) 新橋区
- 名古屋会場 東通名駅ビル (名古屋) 名古屋
- 大阪会場 阪急グランビル90F (大阪) 大塚・梅田駅
- 福岡会場 電気ビルホール2F (福岡) 博多駅・博多区

その他、各支店にて開催。詳しくは、下記までお問い合わせ下さい。

◆お問い合わせ

株式会社阪急交通社  
 マーケティング部 観光推進課  
 TEL: 03-6745-7344 (東京) (札幌)  
 TEL: 03-6745-6001 (大阪) (名古屋)  
 TEL: 092-235-6088 (福岡)

第3回地方創生EXPO 阪急交通社ブースプログラム

1月(日)	1月(日)	2月(日)
10:30 11:00	11:20 11:50	12:10 12:40
13:00 13:30	14:00 14:30	15:00 15:30
15:50 16:20	16:50 17:20	



NTT タウンページブース [https://www.ntt-west.co.jp/ict/?banner\\_id=sup190004](https://www.ntt-west.co.jp/ict/?banner_id=sup190004)

- ・タウンページが自社のデータベースや ICT を活用して、観光や防災などの地域課題に向き合っている。
- ・今回は、特に観光動態調査に利用できないかという視点で話を聞いた。
- ・人口動態で使用するデータ Docomo からのデータを活用。日本人観光客では Docomo ユーザー、外国人観光客では観光客が有するポケット Wi-Fi の利用状況により位置情報を得ている。
- ・滞在時間の分析することで、その人がもともと唐津市民なのか、市外からの流入客なのかの分析も可能との事。この事は観光客の動態調査だけでなく、唐津市民の昼間人口などの動態調査にも役に立つと考える。
- ・観光客の動態を調査する事で、「いつ」「どんな人が」「どこから」「どこに」移動しているかをリアルタイムで確認出来る。この事で、観光客の GPS 調査が出来、市内での動線や滞在時間の確認ができる。この事は、唐津市の観光戦略における客観的根拠として活かすことが出来ると考える。
- ・ちなみに導入費用はイニシャルで最低 130 万円程から。一般的に GPS 調査はもっと高額であったと思うが、これくらいの価格で調査ができるのであれば費用対効果としては高いものとする。

以下参考資料

**NTTタウンページ**  
タウンページデータベースとモバイル空間統計\*により、豊富な分析を実現。

**DXソリューション**  
**国内観光・訪日外国人の動向把握・分析**

モバイル空間統計\*は「いつ」「どんな人が」「どこから(居住地)」「どこに(エリア)」動いたかが分かる新しい人口統計です。そこにタウンページの施設データ(施設・経営者)を紐付け合わせ、メッシュのエリア内に存在する施設情報の特定が可能になることにより、更に精緻な分析が実現できます。

**NTTタウンページ**

“どこ”の特定

タウンページデータベースの施設データ(メッシュ)により、施設情報の特定が可能。施設名、業種などの、得意地の管理が可能。

**Docomo InsightMarketing**

“いつ”  
“どんな人が”  
“どこから(居住地)”  
“どこに(エリア)に”

国内約7,600万台 docomoユーザー、訪日外国人約900万台 docomoユーザーのデータ

国内の観光客、訪日外国人の動向把握

市区町村を基盤とする国内観光客・訪日外国人の動向を把握可能。各地域の観光実態を調査し、KPIを設定。有効な施策の検討とその評価を実施することで、優良なPDCAを実現。

**定数分析**

施設別・業種別・エリア別の動向把握

**移動分析**

エリア間の移動動向把握

**分布分析**

施設・業種・エリア別の動向把握

**導入事例** 福岡市 訪日外国人

福岡市観光局 観光課

〒812-0001 福岡市中央区天神1-1-1  
TEL: 092-281-1111 FAX: 092-281-1112

**DXソリューション**  
国内観光・訪日外国人の動向把握・分析

**モバイル空間統計\*の特徴**

- 日本全国のデータを基盤としており、日本のみならず、訪日外国人のデータも活用可能。
- 日本は2013年10月1日(祝日)から国内観光客2015年12月1日、訪日外国人2014年11月1日(祝日)からデータが取得可能。過去データの対応も可能。
- サンプルサイズが多く、正確性が高いデータであるため、実態の把握に非常に有効。

**人口動態統計** 国内観光客・訪日外国人

観光客に特化した独自の分析が可能。ルート分析なども分析が可能。

**導入事例** 福岡市 訪日外国人

**定数分析**

施設別・業種別・エリア別の動向把握

**移動分析**

エリア間の移動動向把握

**分布分析**

施設・業種・エリア別の動向把握

**広域DMO様向けのご活用状況**

福岡県観光局 観光課

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-1-1  
TEL: 092-281-1111 FAX: 092-281-1112

九州大学 COI 拠点ブース <http://coi.kyushu-u.ac.jp/>

・この団体について(団体 H.P.抜粋)

「持続的共進化地域創成拠点」として、クリーンエネルギーを最大限に活用することで地球環境への負荷を極限まで低減しながら、同時に地域(都市と都市を取り巻く郊外)経済活性化と雇用創出、移動制約者への移動手段の提供により、あんしん・あんぜんで活力ある持続的地域創成を行うことを目指している。


・今回、カメラ画像を用いた人属性抽出と商店街の賑わい分析について話を伺った。

・カメラで商店街の人を撮影していく中で、その人が商店街にとっての顧客なのか、ただの通行人であるのかを分析するもの、

・この事で、今までは通行量で図るしかなかった商店街やイベントの賑わいについて、顧客であるかどうかの属性で判断出来るようになるのとこのことで、様々な PDCA に効果的に活用出来るというもの。


・この技術を唐津でも応用できれば、毎年行っている中心市街地の通行量調査をより正確で価値あるものとして実施出来るのではないかと考える。

以下参考資料



## S16:カメラ画像を用いた人属性抽出と商店街の賑わい分析

参画機関:九州大学, 日本電気株式会社



---

**社会実装段階テーマ**

まちの賑わいの指標 = 歩行者通行量?

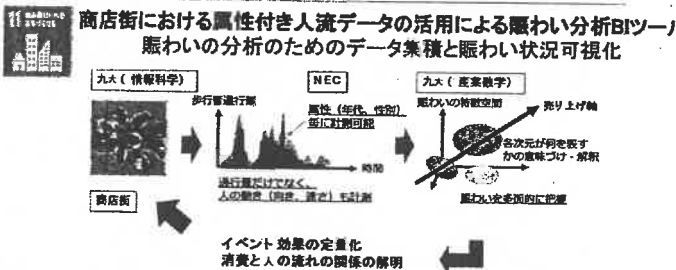
そのイベントは本当に呼びたいお客様を呼べているでしょうか?

混雑?

賑わい?

➔ **属性付き人流データの活用による賑わい分析で解決!**

**商店街における属性付き人流データの活用による賑わい分析BIツール**  
賑わいの分析のためのデータ集積と賑わい状況可視化



九六 (情報科学) → 歩行者通行量 → 属性(年代、性別) 面に可視化 → 賑わいの特徴空間 → 売り上げ軸 → 各次元が何を表すかの意味づけ・解釈 → 賑わい次元的方向に把握

NEC → 通行量だけでなく、人の属性(性別、年代)も計測

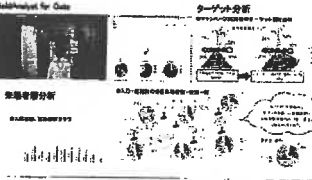
九六 (産業数字) → 各次元が何を表すかの意味づけ・解釈

商店街 → イベント効果の定量化 消費と人の流れの関係の解明

**NEC 性別・年齢層自動推定システム「FieldAnalyst」**


24時間・365日のデータが取得可能!

- データをいつでも採取でき、日次・週次・月次というよりさまざまな出力が可能
- 映像からリアルタイムに自動集計が可能!
- 人手を介さず性別/年齢を推定し、集計結果もリアルタイムに表示システムによる集計で判断精度が向上!
- 人手によるカウントに比べ、一定基準の推定で信頼性の高いデータが取得



**これまでの進捗**

- カメラによる人流計測の仕組みを実装(九州大学)
- 来訪者属性(性別/年齢)の推定結果を、リアルタイムに自動集計する仕組みの実装(NEC)




**今後の計画**

時系列の多次元ベクトルで表現される属性付き人流データの特徴空間上での軌跡から、まちの賑わいを多面的に可視化・分析を行い、各次元が何を表すかの解釈を、商店街組合の方へのヒアリングを通して明らかにする。

「FieldAnalyst」WEBサイト(NEC) <https://www.nec-solutionnewstors.co.jp/si/fieldanalyst/>

〒818-0385 福岡市西区元岡744 担当: 高野 茂(九州大学)

共進化社会システムイノベーション施設206室 email: takano.shigoru.018@n.kyushu-u.ac.jp



## §2: (特別講演)人口減少社会に対応した、まちづくりとスマートシティの将来像

### ▼講師について

増田寛也

(元総務大臣／内閣官房「まち・ひと・しごと創生戦略」有識者会議委員／東京大学客員教授)

### ▼概要について

- ・地域から都市への社会移動が課題となっている。特に移動超過となっている年齢層は20～24歳が一番多い(全体の9割が30代以下)。東京への一極集中を抑え地域のリソースを最大限活用出来るようにすべき。
- ・まちづくり、社会保障など、対策を分野だけの縦割りで考えてきたのがこれまで。
- ・人口減少の課題は、若い人が出ていて人手が足りないことが一番深刻。その対策として「地方に若い人が生きがいを感じる仕事を作る」「若者が希望をもって生きていけるビジョンを示す」ことで若者を流出させない必要がある。
- ・まとめると、①人口減少対策、②首都圏への一挙集中是正、③地方での仕事作りが必要。
- ・今後、AIやIotなどのテクノロジーは更に発展し Society5.0 社会が実現する。
- ・Society5.0の社会では、自動運転、ドローン、多言語翻訳(TOEIC800レベル)、RPA、医療、教育の発展が急激に進む。その結果、これまで医療や教育の前に立ちふさがっていた地方特有の壁を下げていく。つまり地方都市での課題を Society5.0 が解決していくことになる。
- ・これはコンパクトシティとして完全な姿ではないが、Society5.0により、移り住む際の障壁となっていた、教育や医療などの壁がさがること、ある程度の課題が解決された形が出来るのではないか。
- ・コンパクトシティの考え方はとりあえず『必要』。また女性が活躍出来る社会の構築も必要。一方で、地方に単に人を集める、つまり「プチ東京」にしない差別化も必要。
- ・しがらみと横並びを壊し、地方創生の作り手を育てる必要がある。
- ・地方が一方向的に発信する「来ればわかる、食べればわかる」は通用しない。

### ▼総評

- ・まず政府が目指してきた「コンパクトシティ」や、1期の「まち・ひと・しごと総合戦略」の達成度や効果が十分でないことについて、国が理解し大きな課題と捉えていることが理解できた。
- ・そんななか、その対策として国が頼るのが Society5.0。地域が抱える最大の課題である人口減少の要因となる教育や医療の地域格差。これらを Society5.0 で進化する技術で対応しようとする姿がよく理解できた。
- ・確かに、これらの技術は地域課題の解決に大きく寄与する要因であると思うし、すぐにもスマートシティを推進すべきと考える。ただし、この技術の進歩に地方行政が対



応できるかどうかは課題であり、唐津市としても対応できる人材を育てる必要が急務であると考えます。

### §3: (特別講演) 真の地方創生と公共図書館の役割

#### ▼講師について

片山善博

(元総務大臣／早稲田大学教授／鳥取大学客員教授)

#### ▼概要について

- ・地方創生が始まって以来、それに変化した自治体また変化したと感じた人はない。これらは地方も悪い。自分たちの地域の事なのに、真剣に考えない人が多い。
- ・地方の自治体は若者が出て行く要因や自分達の実態を調査していない。また若者は自分の地域のことに関心がない、関心がなければ課題もわからない、分からないから解決方法もわからないという状況に陥ちいつている。その結果、金太郎飴の様な戦略ばかりが行われている。
- ・自分の地域のことを知ることが、地方創生の第一歩。地域のことを学ぶ拠点が必要。その拠点として図書館がなり得る。
- ・図書館は「地域の知のデータベース」。地方の図書館の役割は、地域の歴史、文化、伝統を収集し保存して市民に提示すること。
- ・例えば、災害があった場合どう対応するのか、その地域に安心して住める事が大事だが、その様な情報は過去からの歴史で学ぶ事が出来る。
- ・しかし一方で、その「知のデータベース」をぞんざいな扱いにしている図書館もある。図書館を人手に渡す「指定管理者制度」がそう。
- ・指定管理にだした図書館は、職員(司書)の短期雇用や職場環境の悪化につながり、中長期的な視点がなくなりつつある傾向にある。

#### ▼総評

- ・短い公演時間で結論があまりハッキリは出なかったが、聞いた印象からは、「図書館を地域の『知のベース』として守る必要がある。そのベースとは歴史や文化等。そのベースを防災や地域愛の醸成に活用し、地域活性化に活かすことで、真の地方創生になる」ということは理解できた。
- ・確かに、今、全国各地で図書業務の指定管理者への委託が進んでいる。これは図書館の役割が見直されている中で「知のデータベース」としての役割よりも「本に触れる機会の創出」や「地域コミュニティとしての場」の方が優先されてきた結果かと考える。
- ・仮に唐津市が、「知のデータベース」としての機能を充実し発揮させる方策を取るのであれば、今の活動では地域愛醸成までに至っていない印象があり不十分だと考える。せつかくの唐津の文化、歴史、風土を表に出す特徴ある図書館の施策が必要と考える。

#### §4: (特別講演)顧客基点のソーシャルメディアマーケティング

##### ▼講師について

■■■■■  
(株)メンバーズ ソーシャルメディアマーケティングチームマネージャー兼戦略プランナー)

##### ▼概要について

- ・ SNS の利用実態は、個人から企業へ、そして国家までだが SNS を利用する時代へとなった
  - ・ 個人が企業をフォローするインセンティブとしては、①スタンプをもらう為、②情報を入手する為などがあげられる。
  - ・ そして、個人の情報発信により顧客がメディアになる時代となった。この時代に対応する為には企業は顧客が求める様々な期待に応えないといけない。
  - ・ 顧客の期待に応える3つのキーワードは以下のとおり
- ①カスタマーエンゲージメント  
(※エンゲージメント=マーケティング手段によって顧客の注意や興味を引きつけながら企業と顧客のつながりを強固なものにするといった意)  
→顧客のポジティブな感情を大切にする
  - ②顧客のロイヤルティ(※ロイヤルティ=特許権・商標権・著作権などの使用料)  
→好感度が重要。  
「心理ロイヤルティ」ブランド、コンセプト、ビジョン(これらが重要)  
「行動ロイヤルティ」安い、美味しい、
  - ③自己実現の提案  
→顧客は「企業が自分の関心ごとを把握していない」と感じている。  
→モノやサービスを提案した結果が「どの様な自分になるか」のビジョンを顧客に提案すべき。  
→自分ごと化>仲間ごと化>世の中ごと
- ・ 顧客はネット上の殆どの情報を受け流しているため、発信元はこれまで以上に顧客ターゲットを絞る必要がある。
  - ・ また顧客が発信元(企業)に対する期待値はあがっている。このため顧客ニーズに応える為のあらゆる手段の情報収集に努め、CS をあげる必要がある。  
→『ソーシャルリスニング』
  - ・ 顧客はアクティブプライ (公式アカウントからの「いいね」) に反応する。マーケティングの流れとして、①ターゲットの詳細確認、②アクティブプライ、③商品設計、④ペルソナ。
- ⑤広告設定。
    - ・ このような心理ロイヤルティを意識してマーケティングを実施する必要がある。

- ・一方で「狙いすぎた過剰な表現」を控えないと炎上してしまうリスクがある。
- ・炎上した際の心得は①落ち着く、②すぐに削除しない、③会社としての方針を決めて謝罪する。
- ・普段から会社として炎上した際の対応を検討し備えておく必要がある。

#### ▼総評

- ・「顧客基点」ということで、ソーシャルメディアの世界では、より一層顧客のロイヤルティを意識したうえで、インセンティブを出していく必要があることを再認識した。
- ・また、AISASにおける「シェア」を加速させるために、心理ロイヤルティの設定が必要であることも理解できた。
- ・これらは唐津市におけるマーケティングにも活かすことが出来る。例えば現在唐津市では台湾をターゲットとして海外戦略を売っているが、そもそもなぜ台湾なのか、さらにペルソナや、告知・商品設定が出来ておらず、実際に結果の検証も出来ていない。台湾だけに限らず、様々な場面でのマーケティングをより時節に沿った形でより正確に行う必要があると強く感じる。

## § 5: (特別講演)日本が目指すべき地方創生とスマートシティ構想

### ▼講師について

片山さつき

(前内閣府特命担当大臣・地方創生担当／参議院議員)

### ▼概要について

- ・政府は2月4日の閣議で、人工知能（AI）やビッグデータなどの先端技術を活用した都市として「スーパーシティ」構想を実現する国家戦略特区法改正案を決定した。今後地方が生き残る為には超未来技術を使うしかない。スーパーシティ推進の為に、予算をハードにも使えるようにした。
- ・東京一極集中が止まらない今、繋がりを強化して移住を推進していくべきであるが、一方で人口が減っても対応出来る社会にする必要がある。
- ・「稼ぐ地域」が多く出て来ている一方で、人材の確保が課題である。その解決策の一つとして、副業・兼業促進を勧めている。
- ・「企業版ふるさと納税」の活用も鍵となる。使いやすいように条件も緩和した。
- ・2030年頃に実現される未来社会での生活実現を加速させる。住民が参画し、住民目線でより良い未来社会の実現がされるよう、ネットワークを最大限に利用する。

### ▼総評

- ・「まち・ひと・しごと総合戦略」に沿った話で、あまり真新しい話ではなかったが、地方創生を担っていた大臣クラスが、スーパーシティに関する技術に強い関心を抱いていることを感じた。一方で唐津市に目を移すと未だ Society5.0 などの技術進歩に感覚が追い付いておらず、スーパーシティなどの話ではないレベルであることにギャップを感じる。
- ・国が勧める以上、また技術の活用以外に地方創生の道が無いとすれば、唐津市でもその危機感を共有し、対応を喫緊の課題として捉える必要があると感じる。

## § 6: (特別講演)地方創生のさらなる飛躍に向けて

### ▼講師について

多田健一郎

(前内閣官房/まち・ひと・しごと創生本部事務局/地方創生総括官補)

### ▼概要について

- ・若者の地域での就業率は年々あがっているが、東京圏への136,000人の転入超過は続いている。その多くは20代前半。主な理由としては「やりがいがある仕事がある」、「エンターテインメントに触れる機会」等があげられる。
- ・このことで、地方における地域社会の担い手が減少し地域経済が縮小。これらが負の連鎖となっている。
- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性としては、東京一極集中の是正を目指している。その為には①地域移住の促進、②地方とのつながりを強化することで地方移住の裾野を拡大をすすめる。
- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主な施策としては以下の7つ。
  - ①中小企業の生産性の向上
    - ものづくり、商品、サービスの補助事業
    - IT導入補助
    - 小規模事業者支援
  - ②地域未来牽引企業に対する集中的な支援
    - 地域を牽引する、又は地域資源を活用する企業への集中支援
  - ③移住、定着の促進
    - 首都圏からの移住者に対し移住補助金。その為の要件の緩和
  - ④関係人口の構築
    - 関係人口が地域と継続的に深くつながる事例に取り組む地方自治体を支援
    - プロフェッショナル人材戦略拠点を強化、倍増
    - 関係人口を受け入れる地域のアドバイスなどを行う中間支援組織の活動を支援
  - ⑤地域おこし協力隊の拡充
    - 令和6年までに8000人に。
  - ⑥高校生の「地域留学」の推進による関係人口の構築
  - ⑦企業版ふるさと納税の拡充
- ・戦略を推進するポイントとしては①多様な人材の活躍を推進、②新しい時代の流れを力にする、③Society5.0の推進など。その為には、地域におけるデジタル人材の育成や確保、Society5.0を実装する為の支援、5Gの早期整備、スーパーシティ構造の推進、SDGsの推進を進める。

- ・「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」が令和元年12月4日に公布された。今後は協同組合として地域づくり人材のベースキャンプを構築していく。

#### ▼総評

- ・ やっと地方のニーズに国の認識が追いついてきた感がある。これまで大枠ですすめられていた支援策が、地域の様々な細かいニーズに対応し、かつ多様性を認める柔軟性も出てきた。このことで今後は国のトップダウンの発展ではなく、地方発のボトムアップの発展が期待される。
- ・ しかし、これらのボトムアップを進めていくには、国も認めている様に多様な人材の登用と活躍を推進する仕組みを地方自治体主導で進めていく必要があると感じる。
- ・ これらは、既存の頭が凝り固まった考えでは対応する事が難しいので、今後は更に若者の新しい発想を取り入れていく覚悟が必要と感じる。

## § 7:(特別講演)Society5.0 を実現するスマートシティ推進プラットフォーム「都市 OS」

### ▼講師について

(アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター長)

### ▼概要について

- ・市民主導によるデジタルイノベーションをすすめている。
- ・『ナショナルアジェンダ』として、震災復興、地方創生、高生産性、SDGs など。
- ・今後は市民の立場で物事を考える必要がある。
- ・データを根拠として客観的また正確に社会を正しく知る習慣を身に着ける必要がある。  
→「ファクトフルネス」の考え方。そういった意味でもデータは非常に重要
- ・会津大学生が働きたくなる企業を集めた（拠点となるビルも作った）。
- ・これまでの考え方である「産官学」にプラスして『民』を付け加える必要があり、これが 21 世期型となる。
- ・デジタルガバメント推進が重要ポイントとなる。従来の市民と行政のコミュニケーション（3~5%）これをデジタル活用により連携（コミュニケーション率）を強化する
- ・都市 OS における API による連携
- ・スマートシティによる地方創生を実現する為のポイント
  - ①市民による地域や後継のためのデジタルイノベーションであること。
  - ②データはそもそも市民個人のものであるということ
  - ③リスクヘッジとしてオプトインを徹底すること
  - ④三方よしを徹底すること
  - ⑤新たな公共、ガバナンス体制を構築すること
  - ⑥行政区に縛られない生活圏で計画すること
  - ⑦地域間連携を実現すること
  - ⑧都市 OS による標準化を実現すること

### ▼総評

- ・市民ファーストまたは市民を中心とした協働を徹底して進めるべきという形が見えた。そのなかではマーケティングの流れを整え、その潤滑油としてデジタル技術を活用し効果を最大化させている形が良く分る。
- ・また都市 OS の話は興味深い。各地区が様々なフォーマットで仕様を立てると、相互の互換性が薄くなり、結果、広域の連携ができなくなる可能性がある。これらを考慮しデジタル技術導入の前提として都市間 OS による標準化を進めておくべきだと考える。



## § 8: (特別講演)第 2 期地方創生総合戦略(地方版)の課題

### ▼講師について

■■■■ (一財)地域活性化センター理事長)

### ▼概要について

■■■■

- ・個人のライフワークとしては「人材育成」に取り組んでいる。

### 地域活性化センター

- ・地域を再生する為の人材育成として「イノベーター」や「横串をさせる人材」「まちづくり人材」が重要。
- ・人材育成パッケージプログラムとして、18の団体が島根や兵庫などで連携を締結している。
- ・総合戦略の展開にあわせた小規模地域人口推計と地域経済循環分析の普及が必要。
- ・クラウドファンディングも進めていくべき施策。

### 第 1 期戦略の課題

- ・成功したこと
  - 人口減少を提起したこと
  - 地域再生法を制定した（仕組みが出来た）こと
  - 人材育成の取り組みが始まったこと
- ・失敗したこと（改善点）
  - 人材が育っていない
  - 集権的な手法すぎる（策定の手引きを作った）
  - 国民の多様化が進んでいない
  - 東京一極集中がおさまっていない
  - 出生率が上がっていない
  - データ分析が出来ていない

### その他

- ・地方創生にとって最も重要な部署は教育委員会。
- ・お金のバラマキの様な、対処療法ではなく本質を改善する事が重要。
- ・地域の人が輝いていないのに関係人口を構築しても無駄。
- ・地域経営の視点が必要。
- ・バラバラになっている各戦略は、データによって各部局（市、教育委員会、県、市民）を繋ぎ本当の総合戦略にする必要がある。

### ▼総評

- ・第 1 期計画の総評として「まず動き出したこと」を評価されていたが、その評価の低さに驚きあきれた。もう少し様々な政策の PDCA を回したうえで課題の抽出や対策の検討を行っているべきであると考え。

- ・今後の動きにしても地方にとっては当たり前である「人材育成」の重要性を唱えていたが「今更感」がぬぐえない。やっと地方の課題と対策に国が追い付いてきた感がある。
- ・国の対応を悲観してばかりではダメなので、唐津としての対応を考えるとすれば、唐津の資源を活かした人材育成を幼少期から実施することでの地域愛の醸成を行い、結果としてのUターン者や関係人口の確保を目指すべきと考える。

## §9: (特別講演) 地方創生デジタルファースト宣言のすすめ

### ▼講師について

(内閣府クールジャパン地域プロデューサー／観光庁アドバイザーボードメンバー)

### ▼概要について

- ・デジタルファースト宣言をする地域が「令和型広報」
- ・アナログの公報では遠投力が無い。市外に届けるためにはデジタルの力に頼るしかない。
- ・以下の4つを推奨
  - ①デジタルファースト宣言のすすめ
  - ②デジマケ体制（組織、人材、予算）圧倒的強化を
  - ③予算割合の50%以上のデジタル投資が目安
  - ④3対6対1の法則（作って、届けて、計測する）。今までは「計測する」ことがおろそかになっていた。
- ・スマホを活用した旅行スタイルに変化してきている。  
→スマホでの検索率：2010年(6.4%)、2017年(69.9%)
- ・Society5.0への準備が出来ているか？ 出来ている自治体だけが生き残れる。
- ・別府市は「デジタルファースト宣言」を行って、次期総合戦略に入れ込んだ。他には都城市、浜松市、三島市、木津川市など。この様に全国各地で「デジタルファースト宣言」を行う自治体が増えてきている。
- ・その背景には「デジタルファースト法案」が施行されたことがある。
- ・デジタル技術はEBPMのなかで「効果の検証」につながる技術になる。
- ・観光政策におけるデジタル予算が低すぎる現状がある。例) 訪日外国人動向調査等
- ・動画は画像に比べ有効なツールとなる。一分間の動画で、Webページ3600枚分の情報を載せられる。また動画のどのシーンが一番見られているのかを調べることが出来、検証に活かすことが出来る。

### ▼総評

- ・地方創生においてもマーケティングにおいても、デジタル技術の活用は必須となってきた。それらの流れをうけ各自治体がデジタルファースト宣言をおこない、技術の取入れを進めている状況を理解できる。
- ・他の自治体が、時代の流れに対し柔軟な対応を行ってきた状況で、唐津市はそれらに取り残されている状況であるどころか、その状況にさえも気づいていない感がして危機感を覚える。
- ・アンテナを張ってこれらの時代の流れを感じる事、危機感を感じる事、早急かつ柔軟に対応する事が唐津市に求められていると感じる。

「第3回 地方創生 EXPO」に参加して

会期：令和2年2月5日～7日

会場：千葉県千葉市 幕張メッセ

報告事項

「地方創生 EXPO (145社)」は、「ライブ・エンターテイメント EXPO (100社)」、「スポーツビジネス産業展 (125社)」、「イベント総合 EXPO (190社)」の関連4展が同時開催され、自治体、観光協会、官庁など全国から約3万人が来場し、「地域 PR・観光・インバウンド支援・産業支援・IT・スマートシティ推進」関連企業560社が出展する大きなイベントとなっている。

その中で、業界第一人者によるセミナーが3日間毎日開催されており受講した。

受講したテーマと講師は

① 2月5日 Pm.12:00～

「人口減少社会に対応した、まちづくりとスマートシティの将来像」

元総務大臣、内閣官房「まち・ひと・しごと創生戦略」有識者会議委員

東京大学客員教授 「増田 寛也」氏

② Pm.2:00～

「真の地方創生と公共図書館の役割」

元総務大臣、早稲田大学教授／鳥取大学客員教授 「片山 善博」氏

③ Pm.4:00～

「顧客基点のソーシャルメディアマーケティング」

(株)メンバーズソーシャルメディアマーケティングチームマネージャー兼戦略プランナー

氏

④ 2月6日 Am.9:30～

「日本が目指すべき地方創生とスーパーシティ構想」

前内閣府特命担当大臣(地方創生担当)／参議院議員 「片山 さつき」氏

⑤ Pm.12:00～

「地方創生のさらなる飛躍にむけて」第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を中心に

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 「多田 健一郎」氏

⑥ Pm.4:00～

「Society5.0を実現するスマートシティ推進プラットフォーム(都市OS)」

アクセンチュア(株)アクセンチュアイノベーションセンター長 氏

⑦ 2月7日 Am.10:00～

「第2期地方創生総合戦略（地方版）の課題」

（一財）地域活性化センター理事長 [REDACTED] 氏

3日間で、以上7氏のセミナーを受講したが、聞きなれない言葉や横文字が多用され、なかなか理解しにくい面が多々あった。

地方創生とは、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げる事を目的とした一連の政策で、2014年9月3日の第2次安倍改造内閣発足後に発表されたものだが、ある講師は東京圏一極集中の是正の主な施策として

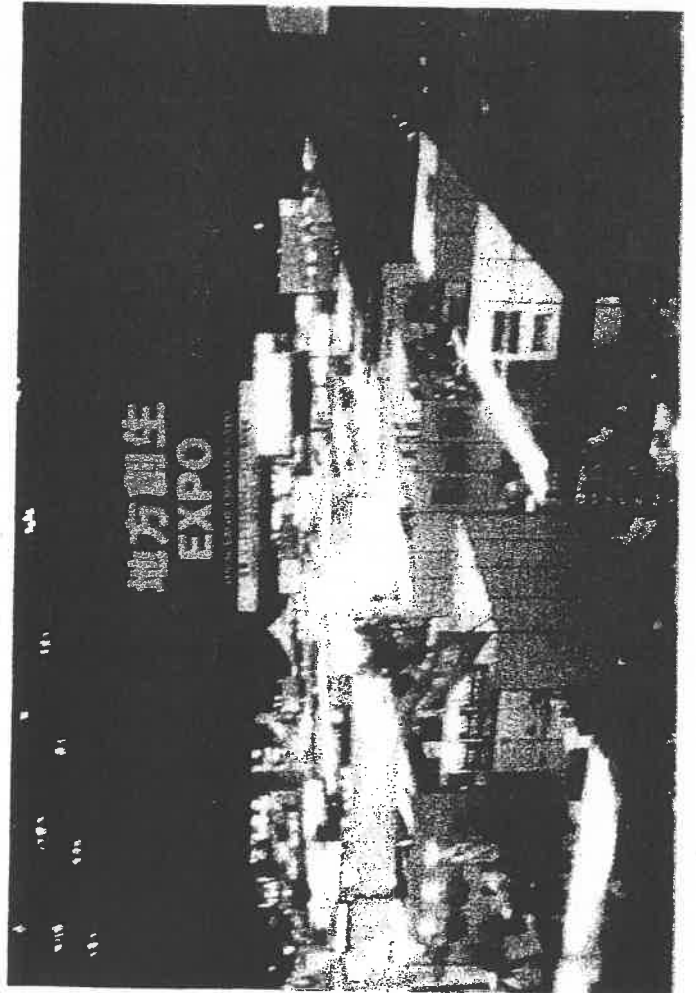
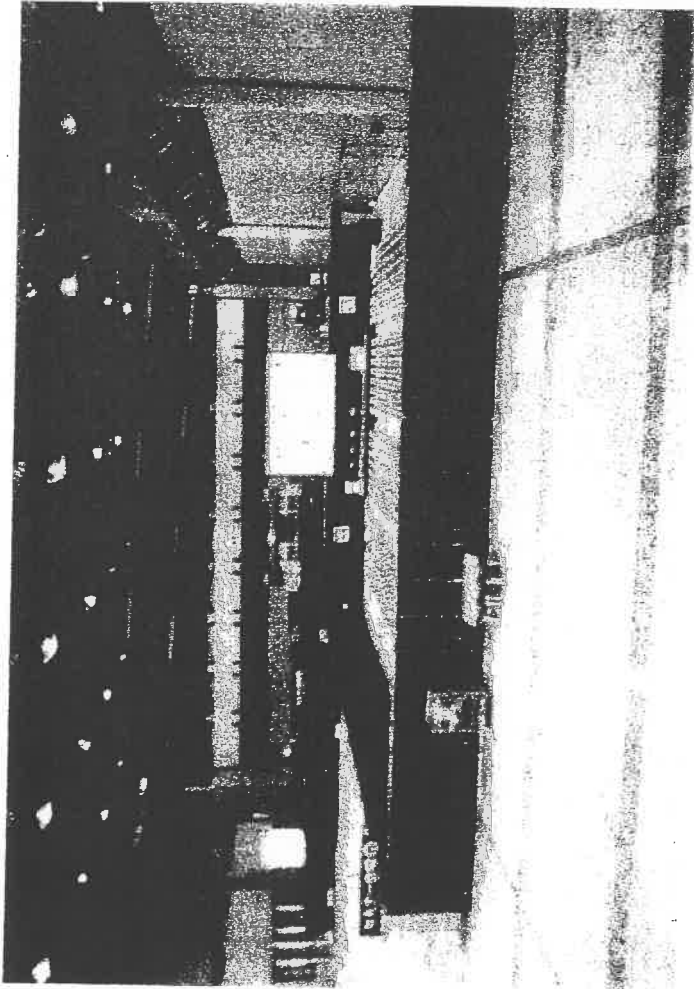
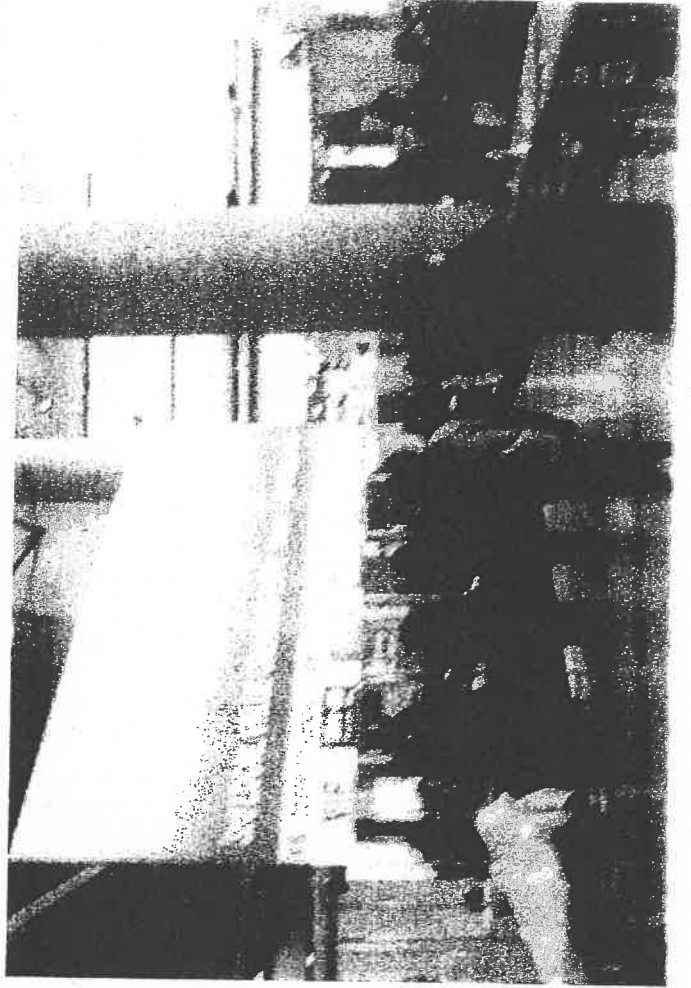
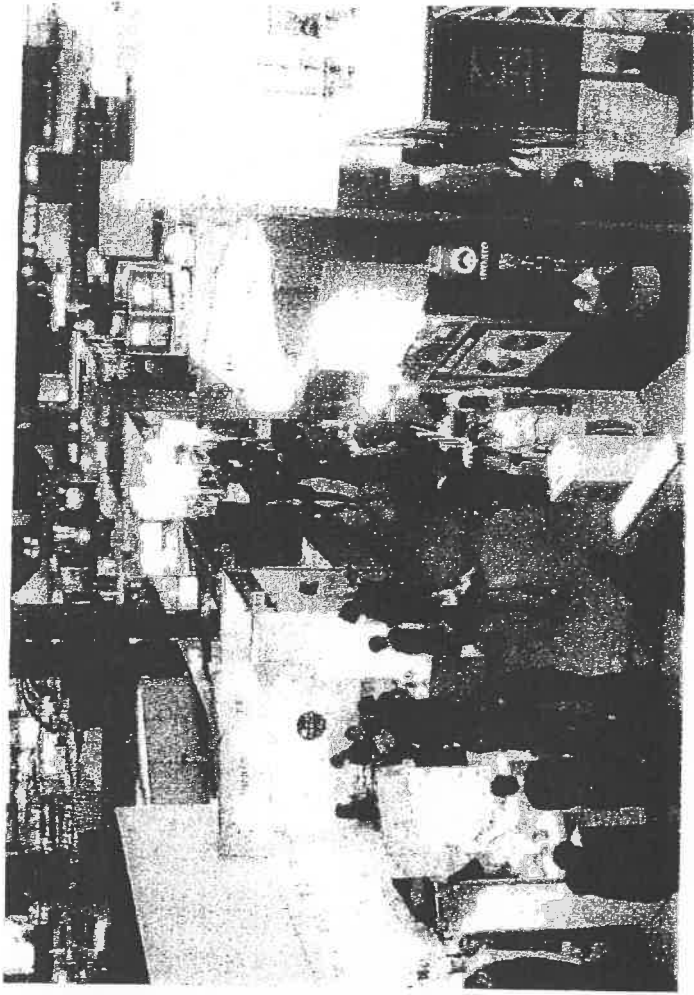
1. 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
2. 地方への移住定着の推進（42道府県 1140市町村で実施）
3. 関係人口の創出・拡大

などであり、2020年は地方創生の新たな幕開けであり、地方にこそチャンスがある。人口減少社会への危機意識の共有と地域の強み・魅力を活かした取り組みが重要との言葉が印象に残る。

また、アクセント（株） [REDACTED] 氏の「Society5.0を実現する（会津若松市における地方創生の構想と今後の展開）」のセミナーで、ソサエティ5.0は、すでに官民一体となりスタートしている。目的は、少子高齢化・地域格差・貧富の差などの課題を解決し、一人ひとりが快適に暮らせる社会の実現であるが、スマートシティによる地方創生を実現する8策として

1. 市民による地域や後継のためのデジタルイノベーションであること
2. データは、そもそも市民個人のものであること
3. オプトイン（ユーザーへの事前許可）を徹底すること
4. 3方良しのルールを徹底すること
5. 新たな公共・ガバナンス体制を構築すること
6. 生活圏で計画すること
7. 地域間連携を実現すること
8. 地方OSによる標準化を実現すること

を上げられた。「ソサエティ5.0」は始めて耳にする言葉であったが少しは理解できたような気がする。すべてのセミナーで会場内撮影が禁止されており、メモを取るのに大変苦労した。



2008-01-29

人口減少 少子化 高齢化

2 社会福祉の充実 国際協力

3 気候変動 地球環境問題の深刻化

4 自然災害 リスクの増大

5 IT・ネット社会の発展

6 新技術 ライフスタイルの多様化

7 国文標準化の促進